

3 . 区分所有者向け調査の結果

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1 世帯主の年齢

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不 明
全 体	3,211	4	12	211	608	779	866	620	92	19
	100	0.1	0.4	6.6	18.9	24.3	27.0	19.3	2.9	0.6

本表は、世帯主の年齢についてみたものである。

「60歳代」が27.0%と最も多く、次いで「50歳代」が24.3%、「70歳代」が19.3%、「40歳代」が18.9%となっている。

2 マンションの取得方法

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	新築で 購入	中古で購 入	再開発 (地権者 等)	その他 (相続 等)	不 明
全 体	3,211	2,001	1,127	18	42	23
	100	62.3	35.1	0.6	1.3	0.7

本表は、マンションの取得方法についてみたものである。

「新築で購入」が62.3%、「中古で購入」が35.1%となっている。

3① マンションの取得時期

(上段：回答数、下段：%)

		合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	～平成26年	平成27年以降	不明
全体		3,211	6	26	82	139	164	297	422	527	580	498	311	159
		100	0.2	0.8	2.6	4.3	5.1	9.2	13.1	16.4	18.1	15.5	9.7	5.0
地域別	北海道	165	1	1	-	13	20	22	22	28	19	23	11	5
		100.0	0.6	0.6	-	7.9	12.1	13.3	13.3	17.0	11.5	13.9	6.7	3.0
	東北	372	-	1	5	3	19	32	51	77	73	66	33	12
		100.0	-	0.3	1.3	0.8	5.1	8.6	13.7	20.7	19.6	17.7	8.9	3.2
	関東	816	3	11	29	51	47	72	91	114	148	132	79	39
		100.0	0.4	1.3	3.6	6.3	5.8	8.8	11.2	14.0	18.1	16.2	9.7	4.8
	北陸・中部	547	-	4	14	17	15	44	71	106	113	80	61	22
		100.0	-	0.7	2.6	3.1	2.7	8.0	13.0	19.4	20.7	14.6	11.2	4.0
	近畿	565	1	6	19	30	26	58	74	81	92	78	67	33
		100.0	0.2	1.1	3.4	5.3	4.6	10.3	13.1	14.3	16.3	13.8	11.9	5.8
中国・四国	437	1	-	6	13	16	35	68	90	90	70	30	18	
	100.0	0.2	-	1.4	3.0	3.7	8.0	15.6	20.6	20.6	16.0	6.9	4.1	
九州・沖縄	272	-	3	8	11	18	31	42	29	44	47	29	10	
	100.0	-	1.1	2.9	4.0	6.6	11.4	15.4	10.7	16.2	17.3	10.7	3.7	
不明	37	-	-	1	1	3	3	3	2	1	2	1	20	
	100.0	-	-	2.7	2.7	8.1	8.1	8.1	5.4	2.7	5.4	2.7	54.1	
都市圏別	東京圏	673	3	11	26	49	44	53	76	99	106	106	68	32
		100.0	0.4	1.6	3.9	7.3	6.5	7.9	11.3	14.7	15.8	15.8	10.1	4.8
	名古屋圏	146	-	3	11	9	6	16	10	22	25	19	19	6
		100.0	-	2.1	7.5	6.2	4.1	11.0	6.8	15.1	17.1	13.0	13.0	4.1
	京阪神圏	426	1	6	15	23	21	31	58	58	64	70	54	25
		100.0	0.2	1.4	3.5	5.4	4.9	7.3	13.6	13.6	15.0	16.4	12.7	5.9

本表は、マンションの取得時期についてみたものである。

全体では、「平成17年～21年」が18.1%と最も多く、次いで「平成12年～16年」が16.4%となっている。

3② マンションの完成年次

(上段：回答数、下段：%)

		合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	～平成26年	平成27年以降	不明
全体		3,211	33	144	192	212	256	384	426	529	456	234	137	208
		100	1.0	4.5	6.0	6.6	8.0	12.0	13.3	16.5	14.2	7.3	4.3	6.5

本表は、マンションの完成年次についてみたものである。

「平成12年～16年」が16.5%と最も多く、次いで「平成17年～21年」が14.2%となっている。

4 入居前の住居形態

(上段：回答数、下段：%)

		合計	自己所有マンション	自己所有一戸建	賃貸一戸建(社宅・官舎等を含む)	賃貸共同住宅(社宅・官舎等を含む)	その他	不明
全体		3,211	764	479	201	1,620	120	27
		100	23.8	14.9	6.3	50.5	3.7	0.8

本表は、入居前の住居形態についてみたものである。

賃貸(賃貸共同住宅賃貸一戸建)が56.7%となっており、そのうち賃貸共同住宅が50.5%となっている。

4① 専有部のリフォームの実施状況（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	実施した	間取りの変 更	設備の変 更	クロス・フ ローリング の張り替え	その他	実施してい ない	不 明	
全 体	3,211	1,454	286	915	1,034	196	1,729	28	
		45.3	8.9	28.5	32.2	6.1	53.8	0.9	
取得年次別	昭和44年以前	6	6	1	2	5	1	-	-
			-	16.7	33.3	83.3	16.7	-	-
	～昭和49年	26	23	12	15	23	4	3	-
			88.5	46.2	57.7	88.5	15.4	11.5	-
	～昭和54年	82	72	18	57	66	9	10	-
			87.8	22.0	69.5	80.5	11.0	12.2	-
	～昭和59年	139	124	33	92	115	10	14	1
			89.2	23.7	66.2	82.7	7.2	10.1	0.7
	～平成元年	164	137	25	87	104	21	27	-
			83.5	15.2	53.0	63.4	12.8	16.5	-
	～平成6年	297	192	38	135	139	20	105	-
			64.6	12.8	45.5	46.8	6.7	35.4	-
	～平成11年	422	228	32	137	136	39	193	1
			54.0	7.6	32.5	32.2	9.2	45.7	0.2
～平成16年	527	171	12	103	90	26	352	4	
		32.4	2.3	19.5	17.1	4.9	66.8	0.8	
～平成21年	580	153	36	80	99	27	423	4	
		26.4	6.2	13.8	17.1	4.7	72.9	0.7	
～平成26年	498	164	40	96	117	19	332	2	
		32.9	8.0	19.3	23.5	3.8	66.7	0.4	
平成27年以降	311	109	26	76	79	15	200	2	
		35.0	8.4	24.4	25.4	4.8	64.3	0.6	
不 明	159	75	13	35	61	5	70	14	
		47.2	8.2	22.0	38.4	3.1	44.0	8.8	
完成年次別	昭和44年以前	33	27	9	15	19	6	6	-
			81.8	27.3	45.5	57.6	18.2	18.2	-
	～昭和49年	144	113	34	82	100	12	31	-
			78.5	23.6	56.9	69.4	8.3	21.5	-
	～昭和54年	192	161	48	127	135	22	30	1
			83.9	25.0	66.1	70.3	11.5	15.6	0.5
	～昭和59年	212	168	43	118	148	17	43	1
			79.2	20.3	55.7	69.8	8.0	20.3	0.5
	～平成元年	256	190	38	119	134	24	66	-
			74.2	14.8	46.5	52.3	9.4	25.8	-
	～平成6年	384	226	30	140	159	24	156	2
			58.9	7.8	36.5	41.4	6.3	40.6	0.5
	～平成11年	426	208	25	123	126	34	216	2
			48.8	5.9	28.9	29.6	8.0	50.7	0.5
～平成16年	529	158	11	95	83	27	369	2	
		29.9	2.1	18.0	15.7	5.1	69.8	0.4	
～平成21年	456	71	20	29	36	10	380	5	
		15.6	4.4	6.4	7.9	2.2	83.3	1.1	
～平成26年	234	20	3	9	9	7	212	2	
		8.5	1.3	3.8	3.8	3.0	90.6	0.9	
平成27年以降	137	14	6	6	5	3	122	1	
		10.2	4.4	4.4	3.6	2.2	89.1	0.7	
不 明	208	98	19	52	80	10	98	12	
		47.1	9.1	25.0	38.5	4.8	47.1	5.8	

本表は、専有部のリフォームの実施状況についてみたものである。

全体では、「実施した」が45.3%、「実施していない」が53.8%となっている。

実施しているうち、「クロス・フローリングの張り替え」が32.2%と最も多く、次いで「設備の変更」が28.5%となっている。

完成年次別では、完成時期が古くなるほど「実施した」の割合が高くなる傾向にある。

4② 入居した当初の現住居に対する考え（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもり だった	将来転居を考えて いた	特に考えていな かった	不 明
全 体		3,211	1,733	432	1,029	17
		100	54.0	13.5	32.0	0.5
取得年次別	昭和44年以前	6	4	-	2	-
		100	66.7	-	33.3	-
	～昭和49年	26	13	5	8	-
		100	50.0	19.2	30.8	-
	～昭和54年	82	36	10	36	-
		100	43.9	12.2	43.9	-
	～昭和59年	139	74	16	49	-
		100	53.2	11.5	35.3	-
	～平成元年	164	83	21	60	-
		100	50.6	12.8	36.6	-
	～平成6年	297	145	46	106	-
		100	48.8	15.5	35.7	-
	～平成11年	422	229	52	141	-
		100	54.3	12.3	33.4	-
～平成16年	527	308	57	162	-	
	100	58.4	10.8	30.7	-	
～平成21年	580	317	70	191	2	
	100	54.7	12.1	32.9	0.3	
～平成26年	498	283	83	132	-	
	100	56.8	16.7	26.5	-	
平成27年以降	311	179	54	77	1	
	100	57.6	17.4	24.8	0.3	
不 明	159	62	18	65	14	
	100	39.0	11.3	40.9	8.8	
完成年次別	昭和44年以前	33	15	3	14	1
		100	45.5	9.1	42.4	3.0
	～昭和49年	144	64	29	51	-
		100	44.4	20.1	35.4	-
	～昭和54年	192	82	27	82	1
		100	42.7	14.1	42.7	0.5
	～昭和59年	212	114	27	71	-
		100	53.8	12.7	33.5	-
	～平成元年	256	141	33	82	-
		100	55.1	12.9	32.0	-
	～平成6年	384	195	63	126	-
		100	50.8	16.4	32.8	-
	～平成11年	426	239	56	131	-
		100	56.1	13.1	30.8	-
～平成16年	529	317	50	162	-	
	100	59.9	9.5	30.6	-	
～平成21年	456	265	53	136	2	
	100	58.1	11.6	29.8	0.4	
～平成26年	234	137	38	59	-	
	100	58.5	16.2	25.2	-	
平成27年以降	137	75	26	36	-	
	100	54.7	19.0	26.3	-	
不 明	208	89	27	79	13	
	100	42.8	13.0	38.0	6.3	

本表は、入居した当初の現住居に対する永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりだった」が54.0%と過半を占め、「将来転居を考えていた」が13.5%となっている。

取得時期別では、平成7年以降について「永住するつもりだった」の割合が過半を占めている。

4② 入居した当初の現住居に対する考え（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもり だった	将来転居を考えて いた	特に考えていな かった	不 明
地域別	北海道	165	116	11	36	2
		100	70.3	6.7	21.8	1.2
	東 北	372	237	42	93	-
		100	63.7	11.3	25.0	-
	関 東	816	405	138	271	2
		100	49.6	16.9	33.2	0.2
	北陸・中部	547	299	74	173	1
		100	54.7	13.5	31.6	0.2
	近 畿	565	271	75	218	1
		100	48.0	13.3	38.6	0.2
	中国・四国	437	244	53	140	-
		100	55.8	12.1	32.0	-
	九州・沖縄	272	148	35	88	1
		100	54.4	12.9	32.4	0.4
都市圏別	東京圏	673	345	104	223	1
		100	51.3	15.5	33.1	0.1
	名古屋圏	146	78	23	44	1
		100	53.4	15.8	30.1	0.7
	京阪神圏	426	210	55	161	-
		100	49.3	12.9	37.8	-

4③ 現在の永住意識（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替える つもりである	特に考えていない	不 明
全 体		3,211	2,017	548	598	48
		100	62.8	17.1	18.6	1.5
取得年次別	昭和44年以前	6	4	1	-	1
		100	66.7	16.7	-	16.7
	～昭和49年	26	19	3	4	-
		100	73.1	11.5	15.4	-
	～昭和54年	82	64	9	6	3
		100	78.0	11.0	7.3	3.7
	～昭和59年	139	110	10	17	2
		100	79.1	7.2	12.2	1.4
	～平成元年	164	118	17	28	1
		100	72.0	10.4	17.1	0.6
	～平成6年	297	212	41	40	4
		100	71.4	13.8	13.5	1.3
	～平成11年	422	269	73	74	6
		100	63.7	17.3	17.5	1.4
	～平成16年	527	343	81	99	4
	100	65.1	15.4	18.8	0.8	
～平成21年	580	340	107	128	5	
	100	58.6	18.4	22.1	0.9	
～平成26年	498	276	115	105	2	
	100	55.4	23.1	21.1	0.4	
平成27年以降	311	187	61	60	3	
	100	60.1	19.6	19.3	1.0	
不 明	159	75	30	37	17	
	100	47.2	18.9	23.3	10.7	
完成年次別	昭和44年以前	33	23	5	4	1
		100	69.7	15.2	12.1	3.0
	～昭和49年	144	95	28	18	3
		100	66.0	19.4	12.5	2.1
	～昭和54年	192	124	27	32	9
		100	64.6	14.1	16.7	4.7
	～昭和59年	212	149	24	36	3
		100	70.3	11.3	17.0	1.4
	～平成元年	256	172	43	39	2
		100	67.2	16.8	15.2	0.8
	～平成6年	384	251	66	65	2
		100	65.4	17.2	16.9	0.5
	～平成11年	426	274	70	79	3
		100	64.3	16.4	18.5	0.7
	～平成16年	529	338	91	98	2
	100	63.9	17.2	18.5	0.4	
～平成21年	456	275	75	99	7	
	100	60.3	16.4	21.7	1.5	
～平成26年	234	135	52	47	-	
	100	57.7	22.2	20.1	-	
平成27年以降	137	78	30	28	1	
	100	56.9	21.9	20.4	0.7	
不 明	208	103	37	53	15	
	100	49.5	17.8	25.5	7.2	

本表は、現在の永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりである」が62.8％と過半を占める。

取得時期別では、「昭和55年～59年」が79.1％と最も多く、次いで「昭和50～54年」が78.0％、「昭和45～49年」が73.1％となっている。

完成年次別では、完成時期が古くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4③ 現在の永住意識（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替える つもりである	特に考えていない	不 明
世帯主の年齢	20歳未満	4	1	2	-	1
		100	25.0	50.0	-	25.0
	20歳代	12	6	5	-	1
		100	50.0	41.7	-	8.3
	30歳代	211	99	57	54	1
		100	46.9	27.0	25.6	0.5
	40歳代	608	307	148	150	3
		100	50.5	24.3	24.7	0.5
50歳代	779	452	155	170	2	
	100	58.0	19.9	21.8	0.3	
60歳代	866	586	127	143	10	
	100	67.7	14.7	16.5	1.2	
70歳代	620	491	48	65	16	
	100	79.2	7.7	10.5	2.6	
80歳以上	92	73	4	12	3	
	100	79.3	4.3	13.0	3.3	
地域別	北海道	165	125	16	22	2
		100	75.8	9.7	13.3	1.2
	東 北	372	251	65	55	1
		100	67.5	17.5	14.8	0.3
	関 東	816	505	154	149	8
		100	61.9	18.9	18.3	1.0
	北陸・中部	547	340	104	98	5
		100	62.2	19.0	17.9	0.9
	近 畿	565	347	86	124	8
		100	61.4	15.2	21.9	1.4
	中国・四国	437	266	71	96	4
		100	60.9	16.2	22.0	0.9
	九州・沖縄	272	169	47	47	9
		100	62.1	17.3	17.3	3.3
都市圏別	東京圏	673	431	118	117	7
		100	64.0	17.5	17.4	1.0
	名古屋圏	146	99	31	15	1
		100	67.8	21.2	10.3	0.7
	京阪神圏	426	253	69	96	8
		100	59.4	16.2	22.5	1.9

年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4④ 住み替えたい居住形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		いずれは住み替 えるつもりの人 の合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建（社 宅・官舎等含 む）	賃貸共同住宅 （社宅・官舎等 含む）	その他	
全 体		548 100	144 26.3	189 34.5	34 6.2	23 4.2	158 28.8	
取得年 次別	昭和44年以前	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100.0	
	～昭和49年	3 100	1 33.3	- -	- -	- -	2 66.7	
	～昭和54年	9 100	4 44.4	3 33.3	- -	2 22.2	- -	
	～昭和59年	10 100	3 30.0	3 30.0	1 10.0	- -	3 30.0	
	～平成元年	17 100	3 17.6	4 23.5	3 17.6	- -	7 41.2	
	～平成6年	41 100	7 17.1	18 43.9	2 4.9	- -	14 34.1	
	～平成11年	73 100	10 13.7	27 37.0	4 5.5	4 5.5	28 38.4	
	～平成16年	81 100	22 27.2	30 37.0	6 7.4	2 2.5	21 25.9	
	～平成21年	107 100	28 26.2	44 41.1	8 7.5	5 4.7	22 20.6	
	～平成26年	115 100	35 30.4	38 33.0	3 2.6	2 1.7	37 32.2	
	平成27年以降	61 100	24 39.3	11 18.0	6 9.8	6 9.8	14 23.0	
	不 明	30 100	7 23.3	11 36.7	1 3.3	2 6.7	9 30.0	
	完成年 次別	昭和44年以前	5 100	2 40.0	- -	- -	- -	3 60.0
		～昭和49年	28 100	9 32.1	9 32.1	- -	1 3.6	9 32.1
～昭和54年		27 100	12 44.4	8 29.6	1 3.7	1 3.7	5 18.5	
～昭和59年		24 100	7 29.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3	6 25.0	
～平成元年		43 100	11 25.6	10 23.3	4 9.3	2 4.7	16 37.2	
～平成6年		66 100	11 16.7	31 47.0	4 6.1	2 3.0	18 27.3	
～平成11年		70 100	8 11.4	33 47.1	4 5.7	2 2.9	23 32.9	
～平成16年		91 100	29 31.9	29 31.9	4 4.4	2 2.2	27 29.7	
～平成21年		75 100	19 25.3	26 34.7	7 9.3	5 6.7	18 24.0	
～平成26年		52 100	16 30.8	19 36.5	1 1.9	1 1.9	15 28.8	
平成27年以降		30 100	11 36.7	6 20.0	5 16.7	3 10.0	5 16.7	
不 明		37 100	9 24.3	11 29.7	2 5.4	2 5.4	13 35.1	

本表は、住み替えたい居住形態についてみたものである。
 全体では、「自己所有一戸建」が34.5%と最も多く、次いで「自己所有マンション」が26.3%、
 「賃貸一戸建（社宅・官舎等含む）」が6.2%となっている。

4④ 住み替えたい居住形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		いずれは住み替 えるつもりの人 の合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建（社 宅・官舎等含 む）	賃貸共同住宅 （社宅・官舎等 含む）	その他
世帯主 の年齢	20歳未満	2	-	2	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	20歳代	5	2	2	1	-	-
		100	40.0	40.0	20.0	-	-
	30歳代	57	23	21	5	1	7
		100	40.4	36.8	8.8	1.8	12.3
	40歳代	148	44	50	10	8	36
		100	29.7	33.8	6.8	5.4	24.3
	50歳代	155	30	66	7	7	45
100		19.4	42.6	4.5	4.5	29.0	
60歳代	127	36	36	5	4	46	
	100	28.3	28.3	3.9	3.1	36.2	
70歳代	48	9	11	6	3	19	
	100	18.8	22.9	12.5	6.3	39.6	
80歳以上	4	-	1	-	-	3	
	100	-	25.0	-	-	75.0	
地域別	北海道	16	1	1	3	2	9
		100	6.3	6.3	18.8	12.5	56.3
	東北	65	4	5	15	23	18
		100	6.2	7.7	23.1	35.4	27.7
	関東	154	15	3	47	43	46
		100	9.7	1.9	30.5	27.9	29.9
	北陸・中部	104	8	6	21	46	23
		100	7.7	5.8	20.2	44.2	22.1
近畿	86	2	5	28	27	24	
	100	2.3	5.8	32.6	31.4	27.9	
中国・四国	71	1	1	17	32	20	
	100	1.4	1.4	23.9	45.1	28.2	
九州・沖縄	47	3	2	11	15	16	
	100	6.4	4.3	23.4	31.9	34.0	
都市圏別	東京圏	118	11	2	41	28	36
		100	9.3	1.7	34.7	23.7	30.5
	名古屋圏	31	3	-	5	15	8
100		9.7	-	16.1	48.4	25.8	
京阪神圏	69	1	5	20	22	21	
	100	1.4	7.2	29.0	31.9	30.4	

年齢別では、年齢が高くなるほど「自己所有一戸建」の割合が低くなる傾向にある。

4⑤ 住み替えに自己所有マンションを選択しない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		に自己所有マンション以外の合計	当初から他の住居形態に住み替えるつもりだったため	管理規約等のルールが煩雑のため	共用部分の維持・管理に決めて自分の考えだけで決められないため	共用部分の維持・管理に費用がかかるため	役員等に就任しないといけないため	近隣居住者に苦慮しているため	その他	不明
全体		404	132	27	37	84	45	14	172	29
			32.7	6.7	9.2	20.8	11.1	3.5	42.6	7.2
入居時維持管理別	かなり考慮した	20	7	3	3	4	2	1	7	3
			35.0	15.0	15.0	20.0	10.0	5.0	35.0	15.0
	やや考慮した	127	45	2	8	21	10	3	54	10
			35.4	1.6	6.3	16.5	7.9	2.4	42.5	7.9
	あまり考慮しなかった	211	65	19	22	50	27	8	89	13
		30.8	9.0	10.4	23.7	12.8	3.8	42.2	6.2	
全く考慮しなかった	40	13	3	4	9	6	2	20	1	
		32.5	7.5	10.0	22.5	15.0	5.0	50.0	2.5	

本表は、住み替えたい住居形態として自己所有マンションを選択しない理由についてみたものである。

全体では、「当初から他の住居形態に住み替えるつもりだったため」が32.7%、「共用部分の維持・管理に費用がかかるため」が20.8%となっている。

4⑥ マンション購入時に考慮した項目（重複項目）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	間取り	専有部分内の設備	眺望	建物の耐震性能	建物の防犯性能	共用施設・サービスの充実度	地域やマンション内のコミュニティ活動	共用部分の維持管理状況	駅からの距離など交通利便性	日常の買い物環境	周辺の医療・福祉・教育等の公共施設等の立地状況	周辺の自然環境	不明	
全体	3,211	2,046	662	1,030	744	759	217	129	369	2,331	1,696	1,266	915	44	
		63.7	20.6	32.1	23.2	23.6	6.8	4.0	11.5	72.6	52.8	39.4	28.5	1.4	
取得年次別	昭和44年以前	6	2	-	1	-	-	-	-	3	3	2	1	-	
			33.3	-	16.7	-	-	-	-	50.0	50.0	33.3	16.7	-	
	～昭和49年	26	11	4	8	5	2	2	3	20	11	15	9	1	
			42.3	15.4	30.8	19.2	7.7	7.7	11.5	76.9	42.3	57.7	34.6	3.8	
	～昭和54年	82	54	21	31	16	8	4	9	53	44	35	38	1	
			65.9	25.6	37.8	19.5	9.8	4.9	11.0	64.6	53.7	42.7	46.3	1.2	
	～昭和59年	139	82	29	35	24	14	5	5	19	100	67	49	48	-
			59.0	20.9	25.2	17.3	10.1	3.6	3.6	13.7	71.9	48.2	35.3	34.5	-
	～平成元年	164	97	30	38	21	20	4	3	19	121	84	69	46	-
			59.1	18.3	23.2	12.8	12.2	2.4	1.8	11.6	73.8	51.2	42.1	28.0	-
	～平成6年	297	178	55	97	43	52	16	13	28	193	152	136	97	3
			59.9	18.5	32.7	14.5	17.5	5.4	4.4	9.4	65.0	51.2	45.8	32.7	1.0
	～平成11年	422	273	65	134	92	88	21	16	47	299	218	192	134	5
			64.7	15.4	31.8	21.8	20.9	5.0	3.8	11.1	70.9	51.7	45.5	31.8	1.2
～平成16年	527	369	134	177	133	148	41	21	45	396	279	210	150	1	
		70.0	25.4	33.6	25.2	28.1	7.8	4.0	8.5	75.1	52.9	39.8	28.5	0.2	
～平成21年	580	389	126	194	149	163	42	16	56	433	306	212	134	8	
		67.1	21.7	33.4	25.7	28.1	7.2	2.8	9.7	74.7	52.8	36.6	23.1	1.4	
～平成26年	498	317	98	161	124	137	32	18	68	393	300	186	128	5	
		63.7	19.7	32.3	24.9	27.5	6.4	3.6	13.7	78.9	60.2	37.3	25.7	1.0	
平成27年以降	311	205	75	114	109	98	42	17	59	237	174	114	88	3	
		65.9	24.1	36.7	35.0	31.5	13.5	5.5	19.0	76.2	55.9	36.7	28.3	1.0	
不明	159	69	25	40	28	29	8	9	13	83	58	46	42	17	
		43.4	15.7	25.2	17.6	18.2	5.0	5.7	8.2	52.2	36.5	28.9	26.4	10.7	

本表は、現在のマンションを選ぶ際に考慮した項目についてみたものである。
 全体では、「駅からの距離などの交通利便性」が72.6%で最も多く、次いで「間取り」が63.7%、「日常の買い物環境」が52.8%となっている。
 取得年次別では、取得時期が新しくなるほど「間取り」、「眺望」、「建物の耐震性能」、「建物の防犯性能」、「駅からの距離など交通利便性」を考慮する割合が高くなる傾向にある。

4⑥ マンション購入時に考慮した項目（重複項目）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	間取り	専有部分内の設備	眺望	建物の耐震性能	建物の防犯性能	共用施設・サービスの充実度	地域やマンション内のコミュニティ活動	共用部分の維持管理状況	駅からの距離など交通利便性	日常の買い物環境	周辺の医療・福祉・教育等の公共施設設置の立地状況	周辺の自然環境	不明
完成年次別	昭和44年以前	33	18	2	14	1	2	3	3	7	17	13	12	13	-
			54.5	6.1	42.4	3.0	6.1	9.1	9.1	21.2	51.5	39.4	36.4	39.4	-
	～昭和49年	144	68	18	34	20	9	4	8	16	104	63	41	43	4
			47.2	12.5	23.6	13.9	6.3	2.8	5.6	11.1	72.2	43.8	28.5	29.9	2.8
	～昭和54年	192	116	36	57	23	13	6	13	32	136	100	76	81	3
			60.4	18.8	29.7	12.0	6.8	3.1	6.8	16.7	70.8	52.1	39.6	42.2	1.6
	～昭和59年	212	105	29	52	30	20	10	9	29	164	114	75	55	2
			49.5	13.7	24.5	14.2	9.4	4.7	4.2	13.7	77.4	53.8	35.4	25.9	0.9
	～平成元年	256	153	41	81	42	38	9	14	35	194	146	109	80	-
			59.8	16.0	31.6	16.4	14.8	3.5	5.5	13.7	75.8	57.0	42.6	31.3	-
	～平成6年	384	233	68	122	57	85	22	18	52	237	195	168	112	4
			60.7	17.7	31.8	14.8	22.1	5.7	4.7	13.5	61.7	50.8	43.8	29.2	1.0
	～平成11年	426	303	78	141	105	105	25	17	51	309	231	209	142	4
			71.1	18.3	33.1	24.6	24.6	5.9	4.0	12.0	72.5	54.2	49.1	33.3	0.9
～平成16年	529	391	138	176	155	166	50	15	40	411	292	207	144	1	
		73.9	26.1	33.3	29.3	31.4	9.5	2.8	7.6	77.7	55.2	39.1	27.2	0.2	
～平成21年	456	311	116	165	144	147	42	15	43	352	251	174	109	5	
		68.2	25.4	36.2	31.6	32.2	9.2	3.3	9.4	77.2	55.0	38.2	23.9	1.1	
～平成26年	234	159	65	77	82	85	18	6	24	190	133	88	47	2	
		67.9	27.8	32.9	35.0	36.3	7.7	2.6	10.3	81.2	56.8	37.6	20.1	0.9	
平成27年以降	137	93	33	49	50	48	16	5	16	99	73	43	36	2	
		67.9	24.1	35.8	36.5	35.0	11.7	3.6	11.7	72.3	53.3	31.4	26.3	1.5	
不明	208	96	38	62	35	41	12	6	24	118	85	64	53	17	
		46.2	18.3	29.8	16.8	19.7	5.8	2.9	11.5	56.7	40.9	30.8	25.5	8.2	
世帯主の年齢	20歳未満	4	3	1	-	-	-	1	-	-	3	2	2	2	1
			75.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	75.0	50.0	50.0	50.0	25.0
	20歳代	12	8	1	2	2	3	-	1	1	10	9	4	4	-
			66.7	8.3	16.7	16.7	25.0	-	8.3	8.3	83.3	75.0	33.3	33.3	-
	30歳代	211	135	56	59	56	61	15	13	26	147	98	65	43	4
			64.0	26.5	28.0	26.5	28.9	7.1	6.2	12.3	69.7	46.4	30.8	20.4	1.9
	40歳代	608	413	117	156	145	147	46	21	63	449	303	214	126	3
			67.9	19.2	25.7	23.8	24.2	7.6	3.5	10.4	73.8	49.8	35.2	20.7	0.5
	50歳代	779	531	161	251	183	194	51	34	78	547	370	297	196	11
		68.2	20.7	32.2	23.5	24.9	6.5	4.4	10.0	70.2	47.5	38.1	25.2	1.4	
60歳代	866	512	166	286	180	189	55	27	106	649	475	358	286	7	
		59.1	19.2	33.0	20.8	21.8	6.4	3.1	12.2	74.9	54.8	41.3	33.0	0.8	
70歳代	620	388	144	234	156	135	45	27	84	454	374	284	225	7	
		62.6	23.2	37.7	25.2	21.8	7.3	4.4	13.5	73.2	60.3	45.8	36.3	1.1	
80歳以上	92	54	16	40	19	29	4	5	11	67	61	38	30	1	
		58.7	17.4	43.5	20.7	31.5	4.3	5.4	12.0	72.8	66.3	41.3	32.6	1.1	

完成年度別では、完成時期が新しくなるほど「専有部分内の設備」、「建物の耐震性能」、「建物の防犯性能」、「駅からの距離など交通利便性」を考慮する割合が高くなる傾向にある。

年齢別では、年齢が高くなるほど「眺望」、「建物の耐震性能」を考慮する割合が高くなる傾向にある。

4⑥ マンション購入時に考慮した項目（重複項目）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	間取り	専有部分内の設備	眺望	建物の耐震性能	建物の防犯性能	共用施設・サービスの充実度	地域やマンション内のコミュニティ活動	共用部分の維持管理状況	駅からの距離など交通利便性	日常の買い物環境	周辺の医療・福祉・教育等の公共施設設置の立地状況	周辺の自然環境	不明
地域別	北海道	165	108	33	53	25	26	8	4	17	134	91	53	44	4
			65.5	20.0	32.1	15.2	15.8	4.8	2.4	10.3	81.2	55.2	32.1	26.7	2.4
	東北	372	256	73	136	115	119	26	18	50	272	238	183	102	5
			68.8	19.6	36.6	30.9	32.0	7.0	4.8	13.4	73.1	64.0	49.2	27.4	1.3
	関東	816	527	193	242	203	169	68	34	103	629	395	269	247	5
			64.6	23.7	29.7	24.9	20.7	8.3	4.2	12.6	77.1	48.4	33.0	30.3	0.6
	北陸・中部	547	367	112	189	143	154	37	19	61	370	279	216	140	9
			67.1	20.5	34.6	26.1	28.2	6.8	3.5	11.2	67.6	51.0	39.5	25.6	1.6
近畿	565	343	116	167	125	120	39	27	75	439	279	206	169	2	
		60.7	20.5	29.6	22.1	21.2	6.9	4.8	13.3	77.7	49.4	36.5	29.9	0.4	
中国・四国	437	264	70	139	87	101	23	11	31	293	236	203	95	4	
		60.4	16.0	31.8	19.9	23.1	5.3	2.5	7.1	67.0	54.0	46.5	21.7	0.9	
九州・沖縄	272	168	62	93	41	66	15	16	30	179	164	127	110	6	
		61.8	22.8	34.2	15.1	24.3	5.5	5.9	11.0	65.8	60.3	46.7	40.4	2.2	
都市圏別	東京圏	673	438	163	194	166	126	62	30	95	525	324	214	213	4
			65.1	24.2	28.8	24.7	18.7	9.2	4.5	14.1	78.0	48.1	31.8	31.6	0.6
	名古屋圏	146	86	29	41	29	34	11	6	23	102	66	62	45	3
		58.9	19.9	28.1	19.9	23.3	7.5	4.1	15.8	69.9	45.2	42.5	30.8	2.1	
京阪神圏	426	255	88	124	98	84	32	19	62	336	211	143	117	2	
		59.9	20.7	29.1	23.0	19.7	7.5	4.5	14.6	78.9	49.5	33.6	27.5	0.5	
入居前の住居形態別	持ち家の分譲マンション	764	468	170	262	180	184	83	41	94	558	376	268	219	8
			61.3	22.3	34.3	23.6	24.1	10.9	5.4	12.3	73.0	49.2	35.1	28.7	1.0
	持ち家の一戸建て	479	281	104	186	125	139	32	17	55	346	273	208	138	11
			58.7	21.7	38.8	26.1	29.0	6.7	3.5	11.5	72.2	57.0	43.4	28.8	2.3
	賃貸の一戸建て	201	129	45	61	55	46	11	10	28	135	104	82	61	5
			64.2	22.4	30.3	27.4	22.9	5.5	5.0	13.9	67.2	51.7	40.8	30.3	2.5
賃貸の共同住宅	1,620	1,087	324	479	360	364	88	52	175	1,203	874	668	456	10	
		67.1	20.0	29.6	22.2	22.5	5.4	3.2	10.8	74.3	54.0	41.2	28.1	0.6	
その他	120	72	17	39	22	24	3	9	14	76	61	37	38	-	
		60.0	14.2	32.5	18.3	20.0	2.5	7.5	11.7	63.3	50.8	30.8	31.7	-	

5 マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	かなり考慮した	やや考慮した	あまり考慮しな かった	全く考慮しな かった	不 明
全 体		3,211	220	1,118	1,548	288	37
		100	6.9	34.8	48.2	9.0	1.2
取得年次別	昭和44年以前	6	1	1	3	-	1
		100	16.7	16.7	50.0	-	16.7
	～昭和49年	26	3	6	9	5	3
		100	11.5	23.1	34.6	19.2	11.5
	～昭和54年	82	8	19	46	9	-
		100	9.8	23.2	56.1	11.0	-
	～昭和59年	139	6	44	68	21	-
		100	4.3	31.7	48.9	15.1	-
	～平成元年	164	6	46	92	20	-
		100	3.7	28.0	56.1	12.2	-
	～平成6年	297	18	95	153	29	2
		100	6.1	32.0	51.5	9.8	0.7
	～平成11年	422	25	144	216	35	2
		100	5.9	34.1	51.2	8.3	0.5
	～平成16年	527	37	179	258	50	3
	100	7.0	34.0	49.0	9.5	0.6	
～平成21年	580	30	202	287	56	5	
	100	5.2	34.8	49.5	9.7	0.9	
～平成26年	498	45	194	223	33	3	
	100	9.0	39.0	44.8	6.6	0.6	
平成27年以降	311	31	128	133	18	1	
	100	10.0	41.2	42.8	5.8	0.3	
不 明	159	10	60	60	12	17	
	100	6.3	37.7	37.7	7.5	10.7	
完成年次別	昭和44年以前	33	4	5	20	3	1
		100	12.1	15.2	60.6	9.1	3.0
	～昭和49年	144	12	37	67	24	4
		100	8.3	25.7	46.5	16.7	2.8
	～昭和54年	192	14	52	101	23	2
		100	7.3	27.1	52.6	12.0	1.0
	～昭和59年	212	13	75	96	28	-
		100	6.1	35.4	45.3	13.2	-
	～平成元年	256	17	88	124	26	1
		100	6.6	34.4	48.4	10.2	0.4
	～平成6年	384	28	131	185	36	4
		100	7.3	34.1	48.2	9.4	1.0
	～平成11年	426	22	166	208	30	-
	100	5.2	39.0	48.8	7.0	-	
～平成16年	529	37	190	257	42	3	
	100	7.0	35.9	48.6	7.9	0.6	
～平成21年	456	25	158	232	36	5	
	100	5.5	34.6	50.9	7.9	1.1	
～平成26年	234	24	83	111	16	-	
	100	10.3	35.5	47.4	6.8	-	
平成27年以降	137	12	56	63	5	1	
	100	8.8	40.9	46.0	3.6	0.7	
不 明	208	12	77	84	19	16	
	100	5.8	37.0	40.4	9.1	7.7	
入居前の住居形態別	持ち家の分譲マンション	764	75	298	321	64	6
		100	9.8	39.0	42.0	8.4	0.8
	持ち家の一戸建て	479	36	152	239	44	8
		100	7.5	31.7	49.9	9.2	1.7
	賃貸の一戸建て	201	11	73	96	19	2
		100	5.5	36.3	47.8	9.5	1.0
賃貸の共同住宅	1,620	88	556	825	141	10	
	100	5.4	34.3	50.9	8.7	0.6	
その他	120	9	35	56	20	-	
	100	7.5	29.2	46.7	16.7	-	

本表は、マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮についてみたものである。

全体では、「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計41.7%は、「あまり考慮しなかった」及び「全く考慮しなかった」の合計57.2%を下回っている。

取得年次別では、「平成27年以降」のみ「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計51.2%が「考慮しなかった」48.6%を上回っている。

5① 維持管理で考慮した事項（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション 選択に 維持管理 を考慮した人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であること	優良なマンション 管理業者 であること	管理費及び修繕積 立金の額 が十分であること	長期修繕 計画が作成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されていること	管理組合 が円滑に 運営されて いること	その他	不 明	
全 体	1,338	576 43.0	669 50.0	559 41.8	457 34.2	176 13.2	172 12.9	57 4.3	65 4.9	
取得年次別	昭和44年以前	2 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	
	～昭和49年	9 100	7 77.8	3 33.3	4 44.4	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	
	～昭和54年	27 63.0	17 63.0	9 33.3	11 40.7	10 37.0	4 14.8	4 14.8	1 3.7	
	～昭和59年	50 48.0	24 48.0	21 42.0	31 62.0	19 38.0	9 18.0	7 14.0	3 6.0	
	～平成元年	52 51.9	27 51.9	22 42.3	29 55.8	16 30.8	2 3.8	5 9.6	2 3.8	
	～平成6年	113 46.9	53 46.9	56 49.6	37 32.7	26 23.0	8 7.1	9 8.0	8 7.1	
	～平成11年	169 47.3	80 47.3	96 56.8	56 33.1	52 30.8	15 8.9	17 10.1	11 6.5	
	～平成16年	216 44.4	96 44.4	119 55.1	100 46.3	91 42.1	17 7.9	10 4.6	3 1.4	
	～平成21年	232 42.2	98 42.2	114 49.1	93 40.1	78 33.6	24 10.3	21 9.1	9 3.9	
	～平成26年	239 32.2	77 32.2	115 48.1	99 41.4	77 32.2	53 22.2	54 22.6	10 4.2	
	平成27年以降	159 41.5	66 41.5	87 54.7	78 49.1	63 39.6	32 20.1	34 21.4	5 3.1	
	不 明	70 42.9	30 42.9	26 37.1	20 28.6	22 31.4	10 14.3	9 12.9	3 4.3	
	完成年次別	昭和44年以前	9 22.2	2 22.2	5 55.6	6 66.7	5 55.6	3 33.3	4 44.4	- -
		～昭和49年	49 40.8	20 40.8	13 26.5	25 51.0	11 22.4	19 38.8	20 40.8	6 12.2
～昭和54年		66 45.5	30 45.5	15 22.7	30 45.5	19 28.8	21 31.8	16 24.2	4 6.1	
～昭和59年		88 46.6	41 46.6	30 34.1	43 48.9	23 26.1	18 20.5	19 21.6	5 5.7	
～平成元年		105 39.0	41 39.0	50 47.6	49 46.7	30 28.6	22 21.0	20 19.0	2 1.9	
～平成6年		159 47.2	75 47.2	78 49.1	66 41.5	42 26.4	28 17.6	19 11.9	10 6.3	
～平成11年		188 40.4	76 40.4	109 58.0	64 34.0	63 33.5	21 11.2	18 9.6	10 5.3	
～平成16年		227 41.4	94 41.4	127 55.9	97 42.7	99 43.6	29 12.8	26 11.5	4 1.8	
～平成21年		183 47.5	87 47.5	100 54.6	78 42.6	69 37.7	2 1.1	9 4.9	9 4.9	
～平成26年		107 35.5	38 35.5	62 57.9	43 40.2	36 33.6	2 1.9	6 5.6	3 2.8	
平成27年以降		68 47.1	32 47.1	42 61.8	31 45.6	34 50.0	- -	3 4.4	- -	
不 明		89 44.9	40 44.9	38 42.7	27 30.3	26 29.2	11 12.4	12 13.5	4 4.5	

本表は、マンション選定時に「共用部分の維持管理について考慮した」区分所有者が、考慮した点についてみたものである。

全体では、「優良なマンション管理業者であること」が50.0%と最も多く、次いで「管理規約の内容が妥当であること」が43.0%、「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」が41.8%となっている。

5① 維持管理で考慮した事項（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 選択に 維持管理 を考慮し た人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であ ること	優良なマ ンション 管理業者 であるこ と	管理費及 び修繕積 立金の額 が十分で あること	長期修繕 計画が作 成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されて いること	管理組合 が円滑に 運営され ているこ と	その他	不 明
入居前 の住居 形態別	自己所有マンション	373	166	185	146	126	45	55	19	21
			44.5	49.6	39.1	33.8	12.1	14.7	5.1	5.6
	自己所有一戸建て	188	85	95	76	62	31	24	6	14
			45.2	50.5	40.4	33.0	16.5	12.8	3.2	7.4
	賃貸一戸建（社宅・ 官舎等を含む）	84	47	42	36	22	9	14	3	3
			56.0	50.0	42.9	26.2	10.7	16.7	3.6	3.6
賃貸共同住宅（社 宅・官舎等を含む）	644	256	329	278	230	84	72	24	24	
		39.8	51.1	43.2	35.7	13.0	11.2	3.7	3.7	
その他	44	21	17	21	17	6	7	5	1	
		47.7	38.6	47.7	38.6	13.6	15.9	11.4	2.3	

5② 民泊に対する実施状況と意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	マンション内の ルールで許容さ れており、行っ ている	マンション内の ルールで許容さ れているが、 行っていない	マンション内の ルールで禁止さ れているが、 行ってみたい	マンション内の ルールで禁止さ れているし、行 いたくないと思わ ない	不明
全体		3,211	102	42	33	2,947	87
		100	3.2	1.3	1.0	91.8	2.7
取得 年次 別	昭和44年以前	6	1	-	-	5	-
		100	16.7	-	-	83.3	-
	～昭和49年	26	2	-	-	24	-
		100	7.7	-	-	92.3	-
	～昭和54年	82	3	2	2	73	2
		100	3.7	2.4	2.4	89.0	2.4
	～昭和59年	139	6	4	1	125	3
		100	4.3	2.9	0.7	89.9	2.2
	～平成元年	164	2	1	2	157	2
		100	1.2	0.6	1.2	95.7	1.2
	～平成6年	297	8	2	2	277	8
		100	2.7	0.7	0.7	93.3	2.7
	～平成11年	422	11	4	6	393	8
		100	2.6	0.9	1.4	93.1	1.9
	～平成16年	527	15	8	6	484	14
	100	2.8	1.5	1.1	91.8	2.7	
～平成21年	580	21	10	5	528	16	
	100	3.6	1.7	0.9	91.0	2.8	
～平成26年	498	16	8	3	462	9	
	100	3.2	1.6	0.6	92.8	1.8	
平成27年以降	311	10	-	4	291	6	
	100	3.2	-	1.3	93.6	1.9	
不明	159	7	3	2	128	19	
	100	4.4	1.9	1.3	80.5	11.9	
完成 年次 別	昭和44年以前	33	1	1	1	29	1
		100	3.0	3.0	3.0	87.9	3.0
	～昭和49年	144	6	3	3	130	2
		100	4.2	2.1	2.1	90.3	1.4
	～昭和54年	192	5	2	3	177	5
		100	2.6	1.0	1.6	92.2	2.6
	～昭和59年	212	9	4	2	194	3
		100	4.2	1.9	0.9	91.5	1.4
	～平成元年	256	9	2	2	241	2
		100	3.5	0.8	0.8	94.1	0.8
	～平成6年	384	8	2	4	360	10
		100	2.1	0.5	1.0	93.8	2.6
	～平成11年	426	13	6	5	389	13
		100	3.1	1.4	1.2	91.3	3.1
	～平成16年	529	11	12	5	488	13
	100	2.1	2.3	0.9	92.2	2.5	
～平成21年	456	18	5	3	419	11	
	100	3.9	1.1	0.7	91.9	2.4	
～平成26年	234	9	4	1	217	3	
	100	3.8	1.7	0.4	92.7	1.3	
平成27年以降	137	4	-	-	130	3	
	100	2.9	-	-	94.9	2.2	
不明	208	9	1	4	173	21	
	100	4.3	0.5	1.9	83.2	10.1	

本表は、マンション内での民泊の実施状況と意向についてみたものである。
 全体では、「マンション内のルールで禁止されているし、行いたくないと思わない」が91.8%で、「マンション内のルールで許容されているが、行っていない」が1.3%、合計93.1%の区分所有者が行いたいとは思っていない。

5② 民泊に対する実施状況と意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	マンション内の ルールで許容さ れており、行っ ている	マンション内の ルールで許容さ れているが、 行っていない	マンション内の ルールで禁止さ れているが、 行ってみたい	マンション内の ルールで禁止さ れているし、行 いたくないと思わ ない	不 明
世帯主の 年齢	20歳未満	4	1	-	-	3	-
		100	25.0	-	-	75.0	-
	20歳代	12	1	-	-	11	-
		100	8.3	-	-	91.7	-
	30歳代	211	16	1	2	190	2
		100	7.6	0.5	0.9	90.0	0.9
	40歳代	608	23	7	10	549	19
		100	3.8	1.2	1.6	90.3	3.1
	50歳代	779	25	11	7	719	17
100		3.2	1.4	0.9	92.3	2.2	
60歳代	866	19	16	6	801	24	
	100	2.2	1.8	0.7	92.5	2.8	
70歳代	620	11	7	7	579	16	
	100	1.8	1.1	1.1	93.4	2.6	
80歳以上	92	5	-	1	81	5	
	100	5.4	-	1.1	88.0	5.4	
地域別	北海道	165	7	2	2	146	8
		100	4.2	1.2	1.2	88.5	4.8
	東 北	372	7	10	-	347	8
		100	1.9	2.7	-	93.3	2.2
	関 東	816	29	7	10	749	21
		100	3.6	0.9	1.2	91.8	2.6
	北陸・中部	547	17	9	4	506	11
		100	3.1	1.6	0.7	92.5	2.0
	近 畿	565	16	4	7	529	9
		100	2.8	0.7	1.2	93.6	1.6
	中国・四国	437	12	7	2	400	16
		100	2.7	1.6	0.5	91.5	3.7
	九州・沖縄	272	14	3	8	240	7
		100	5.1	1.1	2.9	88.2	2.6
都市圏別	東京圏	673	23	5	8	621	16
		100	3.4	0.7	1.2	92.3	2.4
	名古屋圏	146	8	3	2	132	1
		100	5.5	2.1	1.4	90.4	0.7
	京阪神圏	426	14	2	5	400	5
		100	3.3	0.5	1.2	93.9	1.2
永住意識別	永住するつもりである	2,017	68	26	15	1,852	56
		100	3.4	1.3	0.7	91.8	2.8
	いずれは住み替えるつもり である	548	13	10	11	502	12
		100	2.4	1.8	2.0	91.6	2.2
	特に考えていない	598	19	6	5	555	13
		100	3.2	1.0	0.8	92.8	2.2

(2) 管理組合活動への参加 (その1)

6 総会の出席状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	ほとんど出席している	時々出席している	ほとんど出席していない	全く出席していない	不明
全体		3,211	1,866	971	308	56	10
		100	58.1	30.2	9.6	1.7	0.3
世帯主の年齢	20歳未満	4	2	2	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-
	20歳代	12	10	-	1	1	-
		100	83.3	-	8.3	8.3	-
	30歳代	211	113	69	21	7	1
		100	53.6	32.7	10.0	3.3	0.5
	40歳代	608	254	256	80	17	1
		100	41.8	42.1	13.2	2.8	0.2
50歳代	779	399	270	96	14	-	
	100	51.2	34.7	12.3	1.8	-	
60歳代	866	562	228	67	7	2	
	100	64.9	26.3	7.7	0.8	0.2	
70歳代	620	453	121	36	8	2	
	100	73.1	19.5	5.8	1.3	0.3	
80歳以上	92	62	22	6	2	-	
	100	67.4	23.9	6.5	2.2	-	
完成年次別	昭和44年以前	33	23	8	1	1	-
		100	69.7	24.2	3.0	3.0	-
	～昭和49年	144	101	31	9	3	-
		100	70.1	21.5	6.3	2.1	-
	～昭和54年	192	132	45	9	5	1
		100	68.8	23.4	4.7	2.6	0.5
	～昭和59年	212	144	54	13	1	-
		100	67.9	25.5	6.1	0.5	-
	～平成元年	256	173	58	25	-	-
		100	67.6	22.7	9.8	-	-
	～平成6年	384	233	107	40	3	1
		100	60.7	27.9	10.4	0.8	0.3
	～平成11年	426	240	134	45	7	-
	100	56.3	31.5	10.6	1.6	-	
～平成16年	529	260	200	64	5	-	
	100	49.1	37.8	12.1	0.9	-	
～平成21年	456	212	176	54	13	1	
	100	46.5	38.6	11.8	2.9	0.2	
～平成26年	234	135	64	30	5	-	
	100	57.7	27.4	12.8	2.1	-	
平成27年以降	137	108	22	3	3	1	
	100	78.8	16.1	2.2	2.2	0.7	
不明	208	105	72	15	10	6	
	100	50.5	34.6	7.2	4.8	2.9	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	142	69	7	2	-
		100	64.5	31.4	3.2	0.9	-
	やや考慮した	1,118	680	322	101	13	2
		100	60.8	28.8	9.0	1.2	0.2
あまり考慮しなかった	1,548	879	477	160	31	1	
	100	56.8	30.8	10.3	2.0	0.1	
全く考慮しなかった	288	144	96	36	10	2	
	100	50.0	33.3	12.5	3.5	0.7	

本表は、総会の出席状況（委任状や議決権行使書の提出によるものは除く）についてみたものである。全体では、「ほとんど出席している」が58.1%、「時々出席している」が30.2%で、合計88.4%の区分所有者が出席している。

年齢別では、年齢が上がるほど出席している割合が高くなる傾向にある。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

(2) 管理組合活動への参加 (その2)

6 総会の出席状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ほとんど出席 している	時々出席して いる	ほとんど出席 していない	全く出席して いない	不 明
規約の 認知 状況 別	よく知っている	528	428	82	13	4	1
		100	81.1	15.5	2.5	0.8	0.2
	だいたい知っている	2,378	1,331	771	243	28	5
		100	56.0	32.4	10.2	1.2	0.2
	知らない	265	86	107	50	22	-
		100	32.5	40.4	18.9	8.3	-
	管理規約はない	2	1	1	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-

6① 欠席時の委任状等の提出状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	かならず提出し ている	ほとんど提出し ている	あまり提出して いない	全く提出してい ない	不 明
全 体		3,211	2,582	361	42	29	197
		100	80.4	11.2	1.3	0.9	6.1
世帯主の 年齢	20歳未満	4	2	2	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-
	20歳代	12	10	1	-	-	1
		100	83.3	8.3	-	-	8.3
	30歳代	211	158	29	7	7	10
		100	74.9	13.7	3.3	3.3	4.7
	40歳代	608	465	113	12	6	12
		100	76.5	18.6	2.0	1.0	2.0
	50歳代	779	646	93	12	6	22
		100	82.9	11.9	1.5	0.8	2.8
60歳代	866	701	84	5	9	67	
	100	80.9	9.7	0.6	1.0	7.7	
70歳代	620	516	32	5	1	66	
	100	83.2	5.2	0.8	0.2	10.6	
80歳以上	92	76	7	-	-	9	
	100	82.6	7.6	-	-	9.8	
完成年 次別	昭和44年以前	33	30	2	-	-	1
		100	90.9	6.1	-	-	3.0
	～昭和49年	144	116	14	3	1	10
		100	80.6	9.7	2.1	0.7	6.9
	～昭和54年	192	156	24	-	1	11
		100	81.3	12.5	-	0.5	5.7
	～昭和59年	212	174	25	-	1	12
		100	82.1	11.8	-	0.5	5.7
	～平成元年	256	206	22	3	2	23
		100	80.5	8.6	1.2	0.8	9.0
	～平成6年	384	311	40	3	3	27
		100	81.0	10.4	0.8	0.8	7.0
	～平成11年	426	353	47	4	3	19
		100	82.9	11.0	0.9	0.7	4.5
	～平成16年	529	420	71	11	5	22
100		79.4	13.4	2.1	0.9	4.2	
～平成21年	456	373	54	8	3	18	
	100	81.8	11.8	1.8	0.7	3.9	
～平成26年	234	190	25	6	2	11	
	100	81.2	10.7	2.6	0.9	4.7	
平成27年以降	137	103	8	1	6	19	
	100	75.2	5.8	0.7	4.4	13.9	
不 明	208	150	29	3	2	24	
	100	72.1	13.9	1.4	1.0	11.5	
入居時 維持管 理別	かなり考慮した	220	178	25	1	-	16
		100	80.9	11.4	0.5	-	7.3
	やや考慮した	1,118	894	131	8	6	79
		100	80.0	11.7	0.7	0.5	7.1
	あまり考慮しなかった	1,548	1,267	167	21	15	78
100		81.8	10.8	1.4	1.0	5.0	
全く考慮しなかった	288	221	35	12	8	12	
	100	76.7	12.2	4.2	2.8	4.2	
規約の 認知状 況別	よく知っている	528	450	24	-	1	53
		100	85.2	4.5	-	0.2	10.0
	だいたい知っている	2,378	1,914	281	32	22	129
		100	80.5	11.8	1.3	0.9	5.4
	知らない	265	193	52	10	5	5
		100	72.8	19.6	3.8	1.9	1.9
管理規約はない	2	1	1	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	

本表は、総会欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況についてみたものである。
全体では、「あまり提出していない」が1.3%、「全く提出していない」が0.9%で、合計2.2%の区分所有者が提出していない。

7 管理組合の役員の経験（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	現在、 理事長を 務めて いる	現在、 理事長 以外の 役員を 務めて いる	かつて この マン ション の 役員 を 務 め た こ と が あ る	他の マン シ ョ ン で 役 員 を 務 め た こ と が あ る	役員 の 経 験 は な い	不 明
全 体		3,211	1,035	1,695	622	74	82	21
			32.2	52.8	19.4	2.3	2.6	0.7
世 帯 主 の 年 齢	20歳未満	4	1	3	-	-	-	-
			25.0	75.0	-	-	-	-
	20歳代	12	2	9	-	-	-	1
			16.7	75.0	-	-	-	8.3
	30歳代	211	76	107	17	1	10	2
			36.0	50.7	8.1	0.5	4.7	0.9
	40歳代	608	165	350	86	7	24	1
			27.1	57.6	14.1	1.2	3.9	0.2
	50歳代	779	268	407	129	9	16	3
		34.4	52.2	16.6	1.2	2.1	0.4	
60歳代	866	284	454	192	25	13	3	
		32.8	52.4	22.2	2.9	1.5	0.3	
70歳代	620	212	309	170	29	14	4	
		34.2	49.8	27.4	4.7	2.3	0.6	
80歳以上	92	19	53	26	2	3	3	
		20.7	57.6	28.3	2.2	3.3	3.3	

本表は、管理組合の役員の経験についてみたものである。

全体では、「現在、理事長以外の役員を務めている」が52.8%、「現在、理事長を務めている」が32.2%となっている。

7① 管理組合の役員就任への対応（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		現在役員でない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手がいなかったらやむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全 体		746	107	453	103	44	39
		100	14.3	60.7	13.8	5.9	5.2
世帯主の年齢	20歳未満	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	20歳代	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	30歳代	28	4	17	5	2	-
		100	14.3	60.7	17.9	7.1	-
	40歳代	115	14	79	10	7	5
		100	12.2	68.7	8.7	6.1	4.3
	50歳代	148	21	95	16	9	7
		100	14.2	64.2	10.8	6.1	4.7
60歳代	217	27	136	33	8	13	
	100.0	12.4	62.7	15.2	3.7	6.0	
70歳代	204	36	115	32	9	12	
	100.0	17.6	56.4	15.7	4.4	5.9	
80歳以上	29	4	11	5	8	1	
	100	13.8	37.9	17.2	27.6	3.4	
完成年次別	昭和44年以前	9	2	3	4	-	-
		100	22.2	33.3	44.4	-	-
	～昭和49年	42	6	18	8	5	5
		100	14.3	42.9	19.0	11.9	11.9
	～昭和54年	55	7	23	12	8	5
		100.0	12.7	41.8	21.8	14.5	9.1
	～昭和59年	51	5	32	10	1	3
		100.0	9.8	62.7	19.6	2.0	5.9
	～平成元年	57	5	36	11	3	2
		100	8.8	63.2	19.3	5.3	3.5
	～平成6年	92	17	51	15	4	5
		100	18.5	55.4	16.3	4.3	5.4
	～平成11年	109	19	67	15	5	3
		100	17.4	61.5	13.8	4.6	2.8
	～平成16年	135	17	96	10	4	8
	100.0	12.6	71.1	7.4	3.0	5.9	
～平成21年	89	11	63	6	4	5	
	100.0	12.4	70.8	6.7	4.5	5.6	
～平成26年	46	9	31	3	2	1	
	100	19.6	67.4	6.5	4.3	2.2	
平成27年以降	15	2	9	2	2	-	
	100	13.3	60.0	13.3	13.3	-	
不明	46	7	24	7	6	2	
	100	15.2	52.2	15.2	13.0	4.3	

本表は、現在役員を務めていない区分所有者について、役員への就任要請があった場合の対応についてみたものである。

全体では、「順番が回ってきたら引き受ける」が60.7%と最も多く、「引き受けない」は5.9%となっている。

年齢別では、「80歳以上」について「引き受けない」が27.6%となっている。

7① 管理組合の役員就任への対応（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		現在役員でない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手がいなかったらやむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全 体		746	107	453	103	44	39
		100	14.3	60.7	13.8	5.9	5.2
入居時維持管理別	かなり考慮した	56	15	29	6	3	3
		100.0	26.8	51.8	10.7	5.4	5.4
	やや考慮した	286	36	192	33	13	12
		100.0	12.6	67.1	11.5	4.5	4.2
	あまり考慮しなかった	335	43	196	55	22	19
		100	12.8	58.5	16.4	6.6	5.7
	全く考慮しなかった	63	12	33	8	5	5
		100	19.0	52.4	12.7	7.9	7.9
規約の認知状況別	よく知っている	148	43	69	19	9	8
		100	29.1	46.6	12.8	6.1	5.4
	だいたい知っている	537	59	355	70	25	28
		100.0	11.0	66.1	13.0	4.7	5.2
	知らない	51	4	24	12	8	3
		100.0	7.8	47.1	23.5	15.7	5.9
	管理規約はない	2	-	-	1	1	-
		100	-	-	50.0	50.0	-

7② 管理組合の役員就任を引き受けない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：%）

	役員を引き受け ない人の 合計	面倒くさ いから	何をしたら よいか わからないから	あまり関 心がない から	引き受け ない人と 比べて損 だから	仕事等が 忙しく時 間的に無 理だから	本人、家 族に病人 がいる等 の事情が あるから	高齢のた め	前回引き 受けた時 嫌な思い をしたか ら	その他	不 明
全 体	44	8	6	4	1	10	4	16	2	12	-
		18.2	13.6	9.1	2.3	22.7	9.1	36.4	4.5	27.3	-
世帯主の 年齢	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30歳代	2	-	1	-	1	-	-	-	1	-
			-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-
	40歳代	7	2	1	1	-	3	-	1	-	1
			28.6	14.3	14.3	-	42.9	-	14.3	-	14.3
	50歳代	9	3	2	1	-	3	1	-	-	2
			33.3	22.2	11.1	-	33.3	11.1	-	-	22.2
60歳代	8	2	1	1	-	1	1	1	-	3	
		25.0	12.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	-	37.5	
70歳代	9	1	1	1	-	1	2	6	2	5	
		11.1	11.1	11.1	-	11.1	22.2	66.7	22.2	55.6	
80歳以上	8	-	-	-	-	-	-	8	-	-	
		-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
完成年 次別	昭和44年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	5	-	1	1	-	2	1	2	-	3
			-	20.0	20.0	-	40.0	20.0	40.0	-	60.0
	～昭和54年	8	3	1	1	-	1	1	4	-	2
			37.5	12.5	12.5	-	12.5	12.5	50.0	-	25.0
	～昭和59年	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
			-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	～平成元年	3	-	1	-	-	1	-	1	-	1
			-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	～平成6年	4	1	-	-	-	1	-	2	-	1
			25.0	-	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0
	～平成11年	5	-	-	1	-	-	-	3	-	1
			-	-	20.0	-	-	-	60.0	-	20.0
～平成16年	4	1	1	-	-	-	1	-	1	2	
		25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	
～平成21年	4	1	-	1	-	2	-	1	1	1	
		25.0	-	25.0	-	50.0	-	25.0	25.0	25.0	
～平成26年	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
		50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
平成27年以降	2	-	2	-	1	1	-	-	-	-	
		-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	
不明	6	1	-	-	-	2	1	2	-	-	
		16.7	-	-	-	33.3	16.7	33.3	-	-	

本表は、管理組合の役員就任を引き受けない理由についてみたものである。

全体では、「高齢のため」が36.4%と最も多く、次いで「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が22.7%となっている。

年齢別では、70歳代以上の82.4%が「高齢のため」、30～50歳代の38.9%が「仕事等が忙しく時間的に無理だから」となっている。

7② 管理組合の役員就任を引き受けない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：%）

		役員を引き受けない人の合計	面倒くさいから	何をしたらよいかわからないから	あまり関心がないから	引き受けたい人と比べて損だから	仕事等が忙しく時間的に無理だから	本人、家族に病人等があるから	高齢のため	前回引き受けた時嫌な思いをしたから	その他	不明
入居時維持管理別	かなり考慮した	3	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-
			-	-	-	-	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-
	やや考慮した	13	1	-	-	-	3	2	8	-	2	-
			7.7	-	-	-	23.1	15.4	61.5	-	15.4	-
あまり考慮しなかった	22	7	4	4	-	5	1	6	1	6	-	
		31.8	18.2	18.2	-	22.7	4.5	27.3	4.5	27.3	-	
	全く考慮しなかった	5	-	2	-	1	1	-	-	-	3	-
		-	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	60.0	-	
規約の認知状況別	よく知っている	9	-	-	-	-	1	-	7	2	4	-
			-	-	-	-	11.1	-	77.8	22.2	44.4	-
	だいたい知っている	25	4	3	3	1	6	4	7	-	6	-
			16.0	12.0	12.0	4.0	24.0	16.0	28.0	-	24.0	-
知らない	8	3	3	-	-	3	-	2	-	1	-	
		37.5	37.5	-	-	37.5	-	25.0	-	12.5	-	
管理規約はない	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	

7③ 理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額

(上段：回答数、下段：%)

		合計	報酬は不要	1万円未満	3万円未満	5万円未満	5万円以上	不明
全体		3,211	2,040	550	346	103	114	58
		100	63.5	17.1	10.8	3.2	3.6	1.8
世帯主の年齢	20歳未満	4	4	-	-	-	-	-
		100	100	-	-	-	-	-
	20歳代	12	7	2	2	1	-	-
		100	58.3	16.7	16.7	8.3	-	-
	30歳代	211	130	33	30	4	12	2
		100	61.6	15.6	14.2	1.9	5.7	0.9
	40歳代	608	387	107	71	23	13	7
		100	63.7	17.6	11.7	3.8	2.1	1.2
50歳代	779	528	126	66	26	21	12	
	100	67.8	16.2	8.5	3.3	2.7	1.5	
60歳代	866	546	154	90	27	34	15	
	100	63.0	17.8	10.4	3.1	3.9	1.7	
70歳代	620	376	108	75	19	27	15	
	100	60.6	17.4	12.1	3.1	4.4	2.4	
80歳以上	92	56	17	9	2	5	3	
	100	60.9	18.5	9.8	2.2	5.4	3.3	
完成年次別	昭和44年以前	33	10	7	6	3	5	2
		100	30.3	21.2	18.2	9.1	15.2	6.1
	～昭和49年	144	63	32	31	6	7	5
		100	43.8	22.2	21.5	4.2	4.9	3.5
	～昭和54年	192	89	50	27	6	20	-
		100	46.4	26.0	14.1	3.1	10.4	-
	～昭和59年	212	108	40	35	9	13	7
		100	50.9	18.9	16.5	4.2	6.1	3.3
	～平成元年	256	145	64	27	10	8	2
		100	56.6	25.0	10.5	3.9	3.1	0.8
	～平成6年	384	213	78	55	16	17	5
		100	55.5	20.3	14.3	4.2	4.4	1.3
	～平成11年	426	298	67	34	11	10	6
		100	70.0	15.7	8.0	2.6	2.3	1.4
～平成16年	529	397	77	39	7	6	3	
	100	75.0	14.6	7.4	1.3	1.1	0.6	
～平成21年	456	324	59	41	15	9	8	
	100	71.1	12.9	9.0	3.3	2.0	1.8	
～平成26年	234	178	27	18	4	7	-	
	100	76.1	11.5	7.7	1.7	3.0	-	
平成27年以降	137	98	17	15	2	3	2	
	100	71.5	12.4	10.9	1.5	2.2	1.5	
不明	208	117	32	18	14	9	18	
	100	56.3	15.4	8.7	6.7	4.3	8.7	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	145	35	28	3	7	2
		100	65.9	15.9	12.7	1.4	3.2	0.9
	やや考慮した	1,118	727	186	104	41	41	19
		100	65.0	16.6	9.3	3.7	3.7	1.7
あまり考慮しなかった	1,548	976	280	172	45	54	21	
	100	63.0	18.1	11.1	2.9	3.5	1.4	
全く考慮しなかった	288	174	45	38	13	11	7	
	100	60.4	15.6	13.2	4.5	3.8	2.4	
規約の認知状況別	よく知っている	528	309	101	59	21	33	5
		100	58.5	19.1	11.2	4.0	6.3	0.9
	だいたい知っている	2,378	1,558	392	251	69	74	34
		100	65.5	16.5	10.6	2.9	3.1	1.4
知らない	265	151	52	33	13	6	10	
	100	57.0	19.6	12.5	4.9	2.3	3.8	
管理規約はない	2	2	-	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	-	

本表は、自分が理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額についてみたものである。全体では、「報酬は不要」が63.5%で最も多く、次いで「1万円未満」が17.1%となっている。完成年次別では、完成時期が新しくなるほど「報酬は不要」の割合が高くなる傾向にある。

7④ 外部役員への支払い可能な報酬月額

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	報酬は不要	5万円未満	10万円未満	15万円未満	15万円以上	不 明
全 体		3,211	734	1,727	316	58	26	350
		100	22.9	53.8	9.8	1.8	0.8	10.9
世帯主の年齢	20歳未満	4	2	2	-	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-	-
	20歳代	12	2	9	-	-	-	1
		100	16.7	75.0	-	-	-	8.3
	30歳代	211	61	113	16	5	3	13
		100	28.9	53.6	7.6	2.4	1.4	6.2
	40歳代	608	138	357	52	10	5	46
		100	22.7	58.7	8.6	1.6	0.8	7.6
	50歳代	779	206	427	67	8	4	67
		100	26.4	54.8	8.6	1.0	0.5	8.6
60歳代	866	188	473	92	17	4	92	
	100	21.7	54.6	10.6	2.0	0.5	10.6	
70歳代	620	121	298	71	15	9	106	
	100	19.5	48.1	11.5	2.4	1.5	17.1	
80歳以上	92	12	44	16	3	-	17	
	100	13.0	47.8	17.4	3.3	-	18.5	
完成年次別	昭和44年以前	33	4	15	7	1	1	5
		100	12.1	45.5	21.2	3.0	3.0	15.2
	～昭和49年	144	15	80	25	2	4	18
		100	10.4	55.6	17.4	1.4	2.8	12.5
	～昭和54年	192	26	109	28	8	4	17
		100	13.5	56.8	14.6	4.2	2.1	8.9
	～昭和59年	212	39	110	33	4	1	25
		100	18.4	51.9	15.6	1.9	0.5	11.8
	～平成元年	256	56	140	23	3	2	32
		100	21.9	54.7	9.0	1.2	0.8	12.5
	～平成6年	384	84	211	45	9	1	34
		100	21.9	54.9	11.7	2.3	0.3	8.9
	～平成11年	426	103	222	30	7	5	59
		100	24.2	52.1	7.0	1.6	1.2	13.8
	～平成16年	529	129	299	43	8	1	49
		100	24.4	56.5	8.1	1.5	0.2	9.3
～平成21年	456	123	240	40	8	5	40	
	100	27.0	52.6	8.8	1.8	1.1	8.8	
～平成26年	234	67	134	15	2	-	16	
	100	28.6	57.3	6.4	0.9	-	6.8	
平成27年以降	137	40	76	9	3	1	8	
	100	29.2	55.5	6.6	2.2	0.7	5.8	
不 明	208	48	91	18	3	1	47	
	100	23.1	43.8	8.7	1.4	0.5	22.6	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	58	116	21	6	1	18
		100	26.4	52.7	9.5	2.7	0.5	8.2
	やや考慮した	1,118	268	585	100	25	11	129
		100	24.0	52.3	8.9	2.2	1.0	11.5
あまり考慮しなかった	1,548	321	872	165	22	9	159	
	100	20.7	56.3	10.7	1.4	0.6	10.3	
全く考慮しなかった	288	79	146	25	5	5	28	
	100	27.4	50.7	8.7	1.7	1.7	9.7	
規約の認知状況別	よく知っている	528	119	271	72	7	10	49
		100	22.5	51.3	13.6	1.3	1.9	9.3
	だいたい知っている	2,378	546	1,294	223	42	15	258
		100	23.0	54.4	9.4	1.8	0.6	10.8
	知らない	265	60	148	18	8	1	30
		100	22.6	55.8	6.8	3.0	0.4	11.3
	管理規約はない	2	1	1	-	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-	-

本表は、外部専門家を管理組合役員に活用する場合の外部役員への支払い可能な報酬月額についてみたものである。

全体では、「5万円未満」が53.8%で最も多く、次いで「報酬は不要」が22.9%となっている。

完成年次別では、完成時期が新しくなるほど「報酬は不要」の割合が高くなる傾向にある。

(3) マンションの管理に対する認識

8 管理状況全般の満足度

(上段：回答数、下段：%)

		合計	非常に満足している	やや満足している	普通である	やや不満である	非常に不満である	不明
全体		3,211	800	1,218	1,003	150	21	19
		100	24.9	37.9	31.2	4.7	0.7	0.6
完成年次別	昭和44年以前	33	5	10	13	4	1	-
		100	15.2	30.3	39.4	12.1	3.0	-
	～昭和49年	144	26	48	54	13	2	1
		100	18.1	33.3	37.5	9.0	1.4	0.7
	～昭和54年	192	45	82	57	7	-	1
		100	23.4	42.7	29.7	3.6	-	0.5
	～昭和59年	212	50	73	75	10	2	2
		100	23.6	34.4	35.4	4.7	0.9	0.9
	～平成元年	256	49	101	88	16	1	1
		100	19.1	39.5	34.4	6.3	0.4	0.4
	～平成6年	384	110	136	122	13	3	-
		100	28.6	35.4	31.8	3.4	0.8	-
	～平成11年	426	113	162	134	15	1	1
		100	26.5	38.0	31.5	3.5	0.2	0.2
	～平成16年	529	134	205	160	22	7	1
		100	25.3	38.8	30.2	4.2	1.3	0.2
～平成21年	456	102	196	130	21	4	3	
	100	22.4	43.0	28.5	4.6	0.9	0.7	
～平成26年	234	67	89	71	7	-	-	
	100	28.6	38.0	30.3	3.0	-	-	
平成27年以降	137	47	56	28	6	-	-	
	100	34.3	40.9	20.4	4.4	-	-	
不明	208	52	60	71	16	-	9	
	100	25.0	28.8	34.1	7.7	-	4.3	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	92	82	35	8	2	1
		100	41.8	37.3	15.9	3.6	0.9	0.5
	やや考慮した	1,118	286	479	307	35	7	4
		100	25.6	42.8	27.5	3.1	0.6	0.4
あまり考慮しなかった	1,548	336	565	546	83	10	8	
	100	21.7	36.5	35.3	5.4	0.6	0.5	
全く考慮しなかった	288	77	82	106	21	1	1	
	100	26.7	28.5	36.8	7.3	0.3	0.3	
規約の認知状況別	よく知っている	528	199	180	107	32	8	2
		100	37.7	34.1	20.3	6.1	1.5	0.4
	だいたい知っている	2,378	530	949	775	102	12	10
		100	22.3	39.9	32.6	4.3	0.5	0.4
	知らない	265	61	79	109	15	-	1
		100	23.0	29.8	41.1	5.7	-	0.4
管理規約はない	2	-	1	1	-	-	-	
	100	-	50.0	50.0	-	-	-	

本表は、管理状況全般の満足度についてみたものである。

全体では、「非常に満足している」が24.9%、「やや満足している」が37.9%で、合計62.8%の区分所有者が満足している。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど満足度も高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど満足度も高くなる傾向にある。

8① 管理状況に満足している理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足している人の合計	管理組合役員が熱心なので	マンション管理業者が良いので	管理員が良いので	居住者が協力的なので	管理費が適切な額なので	その他	不明
全体	2,018	703	1,388	1,058	420	446	77	14
		34.8	68.8	52.4	20.8	22.1	3.8	0.7

本表は、管理状況全般について満足している理由についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者が良いので」が68.8%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が52.4%、「管理組合役員が熱心なので」が34.8%となっている。

8② 管理状況に満足していない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		管理状況に満足していない人の合計	管理組合役員が不慣れなので	マンション管理業者が良くないので	管理員が良くないので	一部の居住者の協力が得られにくいので	賃貸された住戸が多いので	管理組合が機能していないので	管理費が適切な額ではないので	管理費等の滞納が多いので	その他	不明
全体		171	45	49	14	83	22	26	25	23	43	3
			26.3	28.7	8.2	48.5	12.9	15.2	14.6	13.5	25.1	1.8
入居時維持管理別	かなり考慮した	10	5	4	2	5	-	2	1	-	2	-
			50.0	40.0	20.0	50.0	-	20.0	10.0	-	20.0	-
	やや考慮した	42	12	11	4	21	7	7	7	7	12	1
			28.6	26.2	9.5	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	28.6	2.4
あまり考慮しなかった		93	24	30	7	42	11	15	14	12	23	2
			25.8	32.3	7.5	45.2	11.8	16.1	15.1	12.9	24.7	2.2
全く考慮しなかった		22	4	3	-	13	4	1	3	2	6	-
			18.2	13.6	-	59.1	18.2	4.5	13.6	9.1	27.3	-
規約の認知状況別	よく知っている	40	12	12	5	27	4	11	4	6	11	-
			30.0	30.0	12.5	67.5	10.0	27.5	10.0	15.0	27.5	-
	だいたい知っている	114	29	31	9	51	16	15	17	14	28	2
			25.4	27.2	7.9	44.7	14.0	13.2	14.9	12.3	24.6	1.8
知らない		15	3	6	-	4	2	-	4	3	4	-
			20.0	40.0	-	26.7	13.3	-	26.7	20.0	26.7	-
管理規約はない		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

本表は、管理状況全般について満足していない理由についてみたものである。

全体では、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が48.5%と最も多く、次いで「マンション管理業者が良くないので」が28.7%、「管理組合役員が不慣れなので」が26.3%、「管理組合が機能していないので」が15.2%となっている。

9① 現在の管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	管理規約はない	不明
全 体		3,211	528	2,378	265	2	38
		100	16.4	74.1	8.3	0.1	1.2
永住意識別	永住するつもりである	2,017	386	1,470	141	2	18
		100	19.1	72.9	7.0	0.1	0.9
	いずれは住み替えるつもりである	548	71	413	61	-	3
		100	13.0	75.4	11.1	-	0.5
	特に考えていない	598	65	466	58	-	9
		100	10.9	77.9	9.7	-	1.5

本表は、現在の管理規約の認知状況についてみたものである。
 全体では、「よく知っている」が16.4%、「だいたい知っている」が74.1%で、合計90.5%の区分所有者が認知している。

9② 購入時の管理規約の通読状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ほとんど読 んだ	大まかに読 んだ	軽く目を通 した	読まなかつ た	管理規約が なかった	不 明
全 体		3,211	485	1,174	1,039	430	52	31
		100	15.1	36.6	32.4	13.4	1.6	1.0
世帯主の年齢	20歳未満	4	2	1	1	-	-	-
		100	50.0	25.0	25.0	-	-	-
	20歳代	12	2	4	6	-	-	-
		100	16.7	33.3	50.0	-	-	-
	30歳代	211	26	78	85	22	-	-
		100	12.3	37.0	40.3	10.4	-	-
	40歳代	608	76	240	218	70	1	3
		100	12.5	39.5	35.9	11.5	0.2	0.5
50歳代	779	104	302	267	96	5	5	
	100	13.4	38.8	34.3	12.3	0.6	0.6	
60歳代	866	137	311	265	132	13	8	
	100	15.8	35.9	30.6	15.2	1.5	0.9	
70歳代	620	119	200	170	97	28	6	
	100	19.2	32.3	27.4	15.6	4.5	1.0	
80歳以上	92	16	33	24	11	5	3	
	100	17.4	35.9	26.1	12.0	5.4	3.3	
完成年次別	昭和44年以前	33	3	16	7	5	2	-
		100	9.1	48.5	21.2	15.2	6.1	-
	～昭和49年	144	21	39	36	37	11	-
		100	14.6	27.1	25.0	25.7	7.6	-
	～昭和54年	192	38	62	37	44	10	1
		100	19.8	32.3	19.3	22.9	5.2	0.5
	～昭和59年	212	42	61	64	39	6	-
		100	19.8	28.8	30.2	18.4	2.8	-
	～平成元年	256	23	95	87	42	9	-
		100	9.0	37.1	34.0	16.4	3.5	-
	～平成6年	384	54	130	130	62	3	5
		100	14.1	33.9	33.9	16.1	0.8	1.3
	～平成11年	426	64	171	149	37	3	2
	100	15.0	40.1	35.0	8.7	0.7	0.5	
～平成16年	529	94	206	166	59	2	2	
	100	17.8	38.9	31.4	11.2	0.4	0.4	
～平成21年	456	67	182	151	49	4	3	
	100	14.7	39.9	33.1	10.7	0.9	0.7	
～平成26年	234	34	93	91	16	-	-	
	100	14.5	39.7	38.9	6.8	-	-	
平成27年以降	137	23	51	53	8	1	1	
	100	16.8	37.2	38.7	5.8	0.7	0.7	
不 明	208	22	68	68	32	1	17	
	100	10.6	32.7	32.7	15.4	0.5	8.2	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	73	88	41	16	2	-
		100	33.2	40.0	18.6	7.3	0.9	-
	やや考慮した	1,118	202	493	329	74	10	10
		100	18.1	44.1	29.4	6.6	0.9	0.9
あまり考慮しなかった	1,548	182	518	567	242	29	10	
	100	11.8	33.5	36.6	15.6	1.9	0.6	
全く考慮しなかった	288	23	64	94	94	10	3	
	100	8.0	22.2	32.6	32.6	3.5	1.0	

本表は、購入時の管理規約の通読状況についてみたものである。

全体では、「ほとんど読んだ」が15.1%、「大まかに読んだ」が36.6%、「軽く目を通した」が32.4%で、合計84.0%の区分所有者が管理規約を読んでいる。

年齢別では、年齢が低くなるほど管理規約を読んだ割合は高くなる傾向にある。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど管理規約を読んだ割合は高くなる傾向にある。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理規約を読んだ割合は高くなっている。

9③ マンション標準管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全 体		3,211	459	1,272	939	500	41
		100	14.3	39.6	29.2	15.6	1.3
規約の認知状況別	よく知っている	528	268	200	35	23	2
		100	50.8	37.9	6.6	4.4	0.4
	だいたい知っている	2,378	179	1,029	794	358	18
		100	7.5	43.3	33.4	15.1	0.8
	知らない	265	8	39	102	113	3
		100	3.0	14.7	38.5	42.6	1.1
管理規約はない	2	1	-	-	1	-	
	100	50.0	-	-	50.0	-	

本表は、平成28年および平成29年改正のマンション標準管理規約の認知状況をみたものである。
 全体では、「よく知っている」が14.3%、「だいたい知っている」が39.6%で、合計53.9%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が29.2%、「全く知らない」が15.6%となっている。

10① マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	共用部分の管理	専有部分で発生した水回り、鍵、電気などトラブルへの緊急対応	専有部分の照明電球の交換や家具の移動などのサービス	高齢者の見守り支援など特定の居住者に対する生活支援サービス	わからない	不明
全体		3,211	2,918	2,147	561	1,017	60	50
			90.9	66.9	17.5	31.7	1.9	1.6
世帯主の年齢	20歳未満	4	4	4	1	2	-	-
			100	100	25.0	50.0	-	-
	20歳代	12	12	8	2	1	-	-
			100	66.7	16.7	8.3	-	-
	30歳代	211	189	132	34	53	6	4
			90	63	16.1	25.1	2.8	1.9
	40歳代	608	569	396	116	173	6	5
			94	65.1	19.1	28.5	1.0	0.8
50歳代	779	715	501	113	219	15	8	
		92	64	14.5	28.1	1.9	1.0	
60歳代	866	796	610	168	322	14	7	
		92	70.4	19.4	37.2	1.6	0.8	
70歳代	620	544	421	103	215	15	17	
		88	68	16.6	34.7	2.4	2.7	
80歳以上	92	78	66	21	28	1	4	
		85	71.7	22.8	30.4	1.1	4.3	
完成年次別	昭和44年以前	33	27	23	7	9	1	-
			82	70	21.2	27.3	3.0	-
	～昭和49年	144	123	92	27	55	2	5
			85	63.9	18.8	38.2	1.4	3.5
	～昭和54年	192	163	127	34	67	5	10
			85	66	17.7	34.9	2.6	5.2
	～昭和59年	212	196	140	40	83	8	3
			92	66.0	18.9	39.2	3.8	1.4
	～平成元年	256	236	174	45	83	6	-
			92	68	17.6	32.4	2.3	-
	～平成6年	384	347	255	65	129	10	4
			90	66.4	16.9	33.6	2.6	1.0
	～平成11年	426	389	293	75	133	7	5
		91	69	17.6	31.2	1.6	1.2	
～平成16年	529	509	358	95	173	1	1	
		96	67.7	18.0	32.7	0.2	0.2	
～平成21年	456	427	315	68	132	4	4	
		94	69	14.9	28.9	0.9	0.9	
～平成26年	234	214	154	39	57	6	1	
		91	65.8	16.7	24.4	2.6	0.4	
平成27年以降	137	127	94	26	36	4	1	
		93	69	19.0	26.3	2.9	0.7	
不明	208	160	122	40	60	6	16	
		77	58.7	19.2	28.8	2.9	7.7	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	200	152	47	78	5	4
			91	69	21.4	35.5	2.3	1.8
	やや考慮した	1,118	1,028	760	205	360	7	16
			92	68.0	18.3	32.2	0.6	1.4
あまり考慮しなかった	1,548	1,411	1,049	237	483	27	18	
		91	68	15.3	31.2	1.7	1.2	
全く考慮しなかった	288	254	169	66	87	20	3	
		88	58.7	22.9	30.2	6.9	1.0	
規約の認知状況別	よく知っている	528	475	350	95	185	13	9
			90	66	18.0	35.0	2.5	1.7
	だいたい知っている	2,378	2,201	1,617	411	748	33	21
			93	68.0	17.3	31.5	1.4	0.9
知らない	265	222	165	51	76	12	5	
		84	62	19.2	28.7	4.5	1.9	
管理規約はない	2	1	-	-	1	-	-	
		50	-	-	50.0	-	-	

本表は、マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいものについてみたものである。

全体では、「共用部分の管理」が90.9%と最も多く、次いで「専有部分で発生した水回り、鍵、電気などトラブルへの緊急対応」が66.9%となっている。

10② 管理事務を管理業者に委託することへの意向

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	マンション管理 業者に全て任せ た方が良い	任せても良い が、その方針は 管理組合で決め るべきである	マンション管理 業者に任せるべ きではない	どちらでも良い	不 明
全 体		3,211	626	2,382	92	84	27
		100	19.5	74.2	2.9	2.6	0.8
世帯主の 年 齢	20歳未満	4	1	3	-	-	-
		100	25.0	75.0	-	-	-
	20歳代	12	3	8	-	1	-
		100	25.0	66.7	-	8.3	-
	30歳代	211	54	147	2	7	1
		100	25.6	69.7	0.9	3.3	0.5
	40歳代	608	165	415	5	21	2
		100	27.1	68.3	0.8	3.5	0.3
	50歳代	779	174	559	17	24	5
	100	22.3	71.8	2.2	3.1	0.6	
60歳代	866	136	683	29	13	5	
	100	15.7	78.9	3.3	1.5	0.6	
70歳代	620	76	488	32	16	8	
	100	12.3	78.7	5.2	2.6	1.3	
80歳以上	92	16	69	4	2	1	
	100	17.4	75.0	4.3	2.2	1.1	
完成年 次 別	昭和44年以前	33	4	27	1	1	-
		100	12.1	81.8	3.0	3.0	-
	～昭和49年	144	16	111	12	4	1
		100	11.1	77.1	8.3	2.8	0.7
	～昭和54年	192	17	149	17	5	4
		100	8.9	77.6	8.9	2.6	2.1
	～昭和59年	212	25	161	16	10	-
		100	11.8	75.9	7.5	4.7	-
	～平成元年	256	32	207	11	6	-
		100	12.5	80.9	4.3	2.3	-
	～平成6年	384	84	285	9	3	3
		100	21.9	74.2	2.3	0.8	0.8
	～平成11年	426	92	312	6	13	3
		100	21.6	73.2	1.4	3.1	0.7
	～平成16年	529	106	405	8	9	1
	100	20.0	76.6	1.5	1.7	0.2	
～平成21年	456	117	324	3	9	3	
	100	25.7	71.1	0.7	2.0	0.7	
～平成26年	234	61	162	2	9	-	
	100	26.1	69.2	0.9	3.8	-	
平成27年以降	137	38	93	1	5	-	
	100	27.7	67.9	0.7	3.6	-	
不 明	208	34	146	6	10	12	
	100	16.3	70.2	2.9	4.8	5.8	

本表は、管理業務をマンション管理業者に委託する意向についてみたものである。

全体では、「任せても良いが、その方針は管理組合で決めるべきである」が74.2%、「マンション管理業者に全て任せた方が良い」が19.5%となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「マンション管理業者に任せるべきではない」の割合が高くなる傾向がある。

1.1 管理委託契約内容の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	ほとんど知らない	全く知らない	管理事務の委託はしていない	不明
全体		3,211	540	1,879	543	68	140	41
		100	16.8	58.5	16.9	2.1	4.4	1.3
世帯主の年齢	20歳未満	4	1	2	1	-	-	-
		100	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	20歳代	12	1	8	3	-	-	-
		100	8.3	66.7	25.0	-	-	-
	30歳代	211	24	115	59	10	1	2
		100	11.4	54.5	28.0	4.7	0.5	0.9
	40歳代	608	64	337	176	20	11	-
		100	10.5	55.4	28.9	3.3	1.8	-
	50歳代	779	103	497	136	18	18	7
		100	13.2	63.8	17.5	2.3	2.3	0.9
	60歳代	866	150	548	100	10	49	9
		100	17.3	63.3	11.5	1.2	5.7	1.0
	70歳代	620	170	325	54	7	51	13
		100	27.4	52.4	8.7	1.1	8.2	2.1
	80歳以上	92	23	41	11	3	9	5
		100	25.0	44.6	12.0	3.3	9.8	5.4
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	65	118	23	2	11	1
		100	29.5	53.6	10.5	0.9	5.0	0.5
	やや考慮した	1,118	191	705	164	14	33	11
		100	17.1	63.1	14.7	1.3	3.0	1.0
	あまり考慮しなかった	1,548	231	896	307	30	66	18
		100	14.9	57.9	19.8	1.9	4.3	1.2
	全く考慮しなかった	288	48	146	44	21	28	1
		100	16.7	50.7	15.3	7.3	9.7	0.3
規約の認知状況別	よく知っている	528	326	131	5	3	55	8
		100	61.7	24.8	0.9	0.6	10.4	1.5
	だいたい知っている	2,378	207	1,666	373	33	80	19
		100	8.7	70.1	15.7	1.4	3.4	0.8
	知らない	265	3	68	159	29	5	1
		100	1.1	25.7	60.0	10.9	1.9	0.4
	管理規約はない	2	1	-	-	1	-	-
		100	50.0	-	-	50.0	-	-

本表は、管理委託契約内容についての認知状況をみたものである。
 全体では、「だいたい知っている」が58.5%、「よく知っている」が16.8%で、合計75.3%の区分所有者が知っている。
 入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

1 2 ① 現在の長期修繕計画の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	長期修繕計画 はない	不 明
全 体		3,211	711	2,106	278	76	40
		100	22.1	65.6	8.7	2.4	1.2
永 住 意 識 別	永住するつもりである	2,017	509	1,286	157	47	18
		100	25.2	63.8	7.8	2.3	0.9
	いずれは住み替えるつもり である	548	98	371	54	19	6
		100	17.9	67.7	9.9	3.5	1.1
	特に考えていない	598	92	422	63	10	11
		100	15.4	70.6	10.5	1.7	1.8

本表は、現在の長期修繕計画の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が22.1%、「だいたい知っている」が65.6%で、合計87.7%の区分所有者が認知している。

1 2 ② 購入時の長期修繕計画の確認状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	よく確認した	大まかに確認した	ほとんど確認していない	確認していない	長期修繕計画がなかった	不 明
全体		3,211	239	1,327	780	621	212	32
		100	7.4	41.3	24.3	19.3	6.6	1.0
取得年次別	昭和44年以前	6	-	2	1	-	2	1
		100	-	33.3	16.7	-	33.3	16.7
	～昭和49年	26	2	7	1	3	13	-
		100	7.7	26.9	3.8	11.5	50.0	-
	～昭和54年	82	3	15	12	20	31	1
		100	3.7	18.3	14.6	24.4	37.8	1.2
	～昭和59年	139	5	29	40	37	27	1
		100	3.6	20.9	28.8	26.6	19.4	0.7
	～平成元年	164	9	47	41	39	28	-
		100	5.5	28.7	25.0	23.8	17.1	-
	～平成6年	297	14	83	72	88	37	3
		100	4.7	27.9	24.2	29.6	12.5	1.0
	～平成11年	422	32	167	111	85	26	1
		100	7.6	39.6	26.3	20.1	6.2	0.2
～平成16年	527	50	256	116	93	11	1	
	100	9.5	48.6	22.0	17.6	2.1	0.2	
～平成21年	580	42	284	152	87	10	5	
	100	7.2	49.0	26.2	15.0	1.7	0.9	
～平成26年	498	36	222	137	91	10	2	
	100	7.2	44.6	27.5	18.3	2.0	0.4	
平成27年以降	311	37	165	59	41	7	2	
	100	11.9	53.1	19.0	13.2	2.3	0.6	
不 明	159	9	50	38	37	10	15	
	100	5.7	31.4	23.9	23.3	6.3	9.4	
完成年次別	昭和44年以前	33	1	8	9	9	6	-
		100	3.0	24.2	27.3	27.3	18.2	-
	～昭和49年	144	9	33	24	46	32	-
		100	6.3	22.9	16.7	31.9	22.2	-
	～昭和54年	192	7	53	30	62	39	1
		100	3.6	27.6	15.6	32.3	20.3	0.5
	～昭和59年	212	12	46	58	67	28	1
		100	5.7	21.7	27.4	31.6	13.2	0.5
	～平成元年	256	14	76	76	68	22	-
		100	5.5	29.7	29.7	26.6	8.6	-
	～平成6年	384	20	129	103	94	34	4
		100	5.2	33.6	26.8	24.5	8.9	1.0
	～平成11年	426	30	185	113	77	18	3
		100	7.0	43.4	26.5	18.1	4.2	0.7
～平成16年	529	54	275	121	70	9	-	
	100	10.2	52.0	22.9	13.2	1.7	-	
～平成21年	456	40	241	111	51	8	5	
	100	8.8	52.9	24.3	11.2	1.8	1.1	
～平成26年	234	24	129	59	19	2	1	
	100	10.3	55.1	25.2	8.1	0.9	0.4	
平成27年以降	137	18	89	22	5	2	1	
	100	13.1	65.0	16.1	3.6	1.5	0.7	
不 明	208	10	63	54	53	12	16	
	100	4.8	30.3	26.0	25.5	5.8	7.7	

本表は、購入時の長期修繕計画の確認状況についてみたものである。

全体では、「よく確認した」が7.4%、「大まかに確認した」が41.3%で、合計48.8%の区分所有者が確認している。一方、確認しなかった区分所有者は、「ほとんど確認していない」が24.3%、「確認していない」が19.3%で、合計43.6%となっている。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど確認した割合が高くなる傾向にある。

1 2 ② 購入時の長期修繕計画の確認状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	よく確認した	大まかに確認した	ほとんど確認していない	確認していない	長期修繕計画がなかった	不 明
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	43	117	26	20	10	4
		100	19.5	53.2	11.8	9.1	4.5	1.8
	やや考慮した	1,118	102	591	238	116	62	9
		100	9.1	52.9	21.3	10.4	5.5	0.8
	あまり考慮しなかった	1,548	80	552	459	342	104	11
		100	5.2	35.7	29.7	22.1	6.7	0.7
	全く考慮しなかった	288	13	55	51	134	34	1
		100	4.5	19.1	17.7	46.5	11.8	0.3

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど確認した割合が高くなっている。

1.3 管理費の徴収額の妥当性

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	妥当である	徴収しすぎである	不足している	不 明
全 体		3,211	2,677	305	190	39
		100	83.4	9.5	5.9	1.2
取得年次別	昭和44年以前	6	5	-	-	1
		100	83.3	-	-	16.7
	～昭和49年	26	20	1	5	-
		100	76.9	3.8	19.2	-
	～昭和54年	82	72	2	8	-
		100	87.8	2.4	9.8	-
	～昭和59年	139	116	6	13	4
		100	83.5	4.3	9.4	2.9
	～平成元年	164	137	11	16	-
		100	83.5	6.7	9.8	-
	～平成6年	297	252	22	21	2
		100	84.8	7.4	7.1	0.7
	～平成11年	422	364	35	20	3
		100	86.3	8.3	4.7	0.7
	～平成16年	527	437	50	37	3
	100	82.9	9.5	7.0	0.6	
～平成21年	580	476	72	28	4	
	100	82.1	12.4	4.8	0.7	
～平成26年	498	408	59	24	7	
	100	81.9	11.8	4.8	1.4	
平成27年以降	311	272	27	8	4	
	100	87.5	8.7	2.6	1.3	
不 明	159	118	20	10	11	
	100	74.2	12.6	6.3	6.9	
完成年次別	昭和44年以前	33	28	3	2	-
		100	84.8	9.1	6.1	-
	～昭和49年	144	118	8	18	-
		100	81.9	5.6	12.5	-
	～昭和54年	192	171	9	11	1
		100	89.1	4.7	5.7	0.5
	～昭和59年	212	180	11	16	5
		100	84.9	5.2	7.5	2.4
	～平成元年	256	213	23	20	-
		100	83.2	9.0	7.8	-
	～平成6年	384	330	30	21	3
		100	85.9	7.8	5.5	0.8
	～平成11年	426	371	31	21	3
		100	87.1	7.3	4.9	0.7
	～平成16年	529	446	50	31	2
	100	84.3	9.5	5.9	0.4	
～平成21年	456	360	66	25	5	
	100	78.9	14.5	5.5	1.1	
～平成26年	234	186	35	9	4	
	100	79.5	15.0	3.8	1.7	
平成27年以降	137	124	11	-	2	
	100	90.5	8.0	-	1.5	
不 明	208	150	28	16	14	
	100	72.1	13.5	7.7	6.7	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	185	14	18	3
		100	84.1	6.4	8.2	1.4
	やや考慮した	1,118	954	100	53	11
		100	85.3	8.9	4.7	1.0
	あまり考慮しなかった	1,548	1,281	158	95	14
	100	82.8	10.2	6.1	0.9	
全く考慮しなかった	288	233	30	21	4	
	100	80.9	10.4	7.3	1.4	

本表は、管理費の徴収額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が83.4%、「徴収しすぎである」が9.5%となっている。

入居後の共用部分の維持管理を考慮した程度別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど「妥当である」の割合が高くなっている。

1.4 修繕積立金の積立額の妥当性

(上段：回答数、下段：%)

		合計	妥当である	積立しすぎである	不足している	不明
全体		3,211	2,423	166	585	37
		100	75.5	5.2	18.2	1.2
取得年次別	昭和44年以前	6	5	-	-	1
		100	83.3	-	-	16.7
	～昭和49年	26	18	2	5	1
		100	69.2	7.7	19.2	3.8
	～昭和54年	82	58	2	21	1
		100	70.7	2.4	25.6	1.2
	～昭和59年	139	113	4	18	4
		100	81.3	2.9	12.9	2.9
	～平成元年	164	120	8	35	1
		100	73.2	4.9	21.3	0.6
	～平成6年	297	211	11	73	2
		100	71.0	3.7	24.6	0.7
	～平成11年	422	313	21	87	1
		100	74.2	5.0	20.6	0.2
	～平成16年	527	408	17	99	3
	100	77.4	3.2	18.8	0.6	
～平成21年	580	443	42	91	4	
	100	76.4	7.2	15.7	0.7	
～平成26年	498	375	32	87	4	
	100	75.3	6.4	17.5	0.8	
平成27年以降	311	242	17	48	4	
	100	77.8	5.5	15.4	1.3	
不明	159	117	10	21	11	
	100	73.6	6.3	13.2	6.9	
完成年次別	昭和44年以前	33	23	4	6	-
		100	69.7	12.1	18.2	-
	～昭和49年	144	110	5	28	1
		100	76.4	3.5	19.4	0.7
	～昭和54年	192	146	5	40	1
		100	76.0	2.6	20.8	0.5
	～昭和59年	212	170	5	32	5
		100	80.2	2.4	15.1	2.4
	～平成元年	256	190	10	54	2
		100	74.2	3.9	21.1	0.8
	～平成6年	384	288	14	80	2
		100	75.0	3.6	20.8	0.5
	～平成11年	426	324	19	82	1
		100	76.1	4.5	19.2	0.2
	～平成16年	529	402	18	107	2
	100	76.0	3.4	20.2	0.4	
～平成21年	456	337	38	78	3	
	100	73.9	8.3	17.1	0.7	
～平成26年	234	174	21	35	4	
	100	74.4	9.0	15.0	1.7	
平成27年以降	137	115	7	13	2	
	100	83.9	5.1	9.5	1.5	
不明	208	144	20	30	14	
	100	69.2	9.6	14.4	6.7	
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	155	9	51	5
		100	70.5	4.1	23.2	2.3
	やや考慮した	1,118	851	53	204	10
		100	76.1	4.7	18.2	0.9
あまり考慮しなかった	1,548	1,188	82	269	9	
	100	76.7	5.3	17.4	0.6	
全く考慮しなかった	288	205	20	57	6	
	100	71.2	6.9	19.8	2.1	

本表は、修繕積立金の積立額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が75.5%、「不足している」が18.2%、「積立しすぎである」が5.2%となっている。

1.5 大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ある	費用はか	費用はか	費用は大	費用は大	どちらとも	不 明	ない
				かったが、 実施して 良かった	かったし、 実施して 良かった とは思わ ない	したこと なく、実施 して良 かった	したこと なかった が、良か ったとは思 わない			
全 体		3,211	2,123	1,568	86	61	6	109	293	1,088
		100	66.1	48.8	2.7	1.9	0.2	3.4	9.1	33.9
入居時維持管理別	かなり考慮した	220	137	105	3	6	1	5	17	83
		100	62.3	47.7	1.4	2.7	0.5	2.3	7.7	37.7
	やや考慮した	1,118	729	566	22	18	3	35	85	389
		100	65.2	50.6	2.0	1.6	0.3	3.1	7.6	34.8
あまり考慮しなかった	1,548	1,017	721	46	34	2	55	159	531	
	100	65.7	46.6	3.0	2.2	0.1	3.6	10.3	34.3	
全く考慮しなかった	288	215	156	15	2	-	12	30	73	
	100	74.7	54.2	5.2	0.7	-	4.2	10.4	25.3	
長期修繕状況計画の認知	よく知っている	711	517	396	16	13	2	17	73	194
		100	72.7	55.7	2.3	1.8	0.3	2.4	10.3	27.3
	だいたい知っている	2,106	1,377	1,018	62	37	2	69	189	729
		100	65.4	48.3	2.9	1.8	0.1	3.3	9.0	34.6
知らない	278	149	96	5	6	2	17	23	129	
	100	53.6	34.5	1.8	2.2	0.7	6.1	8.3	46.4	
長期修繕計画はない	76	59	46	1	4	-	3	5	17	
	100	77.6	60.5	1.3	5.3	-	3.9	6.6	22.4	

本表は、大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価についてみたものである。

全体では、大規模な計画修繕工事の経験があるが66.1%となっている。実施したことに対する評価については、「費用はかかったが、実施して良かった」が48.8%、「費用は大したことなく、実施して良かった」が1.9%で、合計50.7%（大規模な計画修繕工事の経験が「ある」のうち76.7%）の区分所有者が実施して良かったと回答している。

1.6 耐震性についての考え (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	比較的新しく、耐震性が確保されているので心配していない	耐震性が確保されているかわからないので不安だ	大規模な地震の場合は被害をうけると思うので不安だ	地震の不安はあるが、今のままで仕方ない	考えたことがない	不 明
全体		3,211	1,427	335	548	752	97	52
		100	44.4	10.4	17.1	23.4	3.0	1.6
取得年次別	昭和44年以前	6	1	-	2	2	-	1
		100	16.7	-	33.3	33.3	-	16.7
	～昭和49年	26	3	1	10	11	1	-
		100	11.5	3.8	38.5	42.3	3.8	-
	～昭和54年	82	13	6	21	36	1	5
		100	15.9	7.3	25.6	43.9	1.2	6.1
	～昭和59年	139	23	18	29	62	3	4
		100	16.5	12.9	20.9	44.6	2.2	2.9
	～平成元年	164	34	17	38	65	7	3
		100	20.7	10.4	23.2	39.6	4.3	1.8
	～平成6年	297	90	36	64	98	3	6
		100	30.3	12.1	21.5	33.0	1.0	2.0
	～平成11年	422	167	64	79	99	11	2
		100	39.6	15.2	18.7	23.5	2.6	0.5
	～平成16年	527	265	48	79	113	17	5
	100	50.3	9.1	15.0	21.4	3.2	0.9	
～平成21年	580	330	51	81	95	16	7	
	100	56.9	8.8	14.0	16.4	2.8	1.2	
～平成26年	498	259	48	86	80	19	6	
	100	52.0	9.6	17.3	16.1	3.8	1.2	
平成27年以降	311	198	23	31	44	13	2	
	100	63.7	7.4	10.0	14.1	4.2	0.6	
不 明	159	44	23	28	47	6	11	
	100	27.7	14.5	17.6	29.6	3.8	6.9	
地域別	北海道	165	59	16	21	57	7	5
		100	35.8	9.7	12.7	34.5	4.2	3.0
	東 北	372	180	29	62	86	10	5
		100	48.4	7.8	16.7	23.1	2.7	1.3
	関 東	816	372	76	138	194	25	11
		100	45.6	9.3	16.9	23.8	3.1	1.3
	北陸・中部	547	239	67	97	121	18	5
		100	43.7	12.2	17.7	22.1	3.3	0.9
	近 畿	565	244	64	101	137	13	6
		100	43.2	11.3	17.9	24.2	2.3	1.1
	中国・四国	437	211	53	68	81	14	10
		100	48.3	12.1	15.6	18.5	3.2	2.3
九州・沖縄	272	115	27	58	60	7	5	
	100	42.3	9.9	21.3	22.1	2.6	1.8	
都市圏別	東京圏	673	298	64	121	163	19	8
		100	44.3	9.5	18.0	24.2	2.8	1.2
	名古屋圏	146	46	18	31	42	6	3
		100	31.5	12.3	21.2	28.8	4.1	2.1
	京阪神圏	426	187	41	81	104	9	4
		100	43.9	9.6	19.0	24.4	2.1	0.9

本表は、耐震性についての考えをみたものである。

全体では、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が10.4%、「大規模な地震の場合は被害をうけると思うので不安だ」が17.1%、「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」が23.4%で、合計50.9%の区分所有者が地震に対する不安を抱えている。一方、「比較的新しい建物、耐震性が確保されている建物であるので心配していない」が44.4%となっている。

1 6 耐震性についての考え (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	比較的新しく、耐震性が確保されているので心配していない	耐震性が確保されているかわからないので不安だ	大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ	地震の不安はあるが、今のままで仕方ない	考えたことがない	不 明
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	2	3	11	16	-	1
		100	6.1	9.1	33.3	48.5	-	3.0
	～昭和49年	144	9	14	44	68	4	5
		100	6.3	9.7	30.6	47.2	2.8	3.5
	～昭和54年	192	30	20	43	90	3	6
		100	15.6	10.4	22.4	46.9	1.6	3.1
	～昭和59年	212	32	30	44	93	8	5
		100	15.1	14.2	20.8	43.9	3.8	2.4
	～平成元年	256	63	27	53	98	13	2
		100	24.6	10.5	20.7	38.3	5.1	0.8
	～平成6年	384	126	61	83	94	15	5
		100	32.8	15.9	21.6	24.5	3.9	1.3
	～平成11年	426	186	62	74	88	13	3
		100	43.7	14.6	17.4	20.7	3.1	0.7
	～平成16年	529	313	46	74	76	16	4
		100	59.2	8.7	14.0	14.4	3.0	0.8
	～平成21年	456	316	24	58	45	7	6
		100	69.3	5.3	12.7	9.9	1.5	1.3
	～平成26年	234	177	7	25	18	6	1
		100	75.6	3.0	10.7	7.7	2.6	0.4
平成27年以降	137	117	9	4	4	3	-	
	100	85.4	6.6	2.9	2.9	2.2	-	
不 明	208	56	32	35	62	9	14	
	100	26.9	15.4	16.8	29.8	4.3	6.7	

17 建替えの必要性についての考え（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建替えが必要である	修繕又は改修工事をしっかり実施すれば建替えは必要ない	今のところ建替えは必要ない	不 明
全 体		3,211	104	1,129	1,932	46
		100	3.2	35.2	60.2	1.4
取得年次別	昭和44年以前	6	-	5	-	1
		100	-	83.3	-	16.7
	～昭和49年	26	7	18	1	-
		100	26.9	69.2	3.8	-
	～昭和54年	82	8	55	16	3
		100	9.8	67.1	19.5	3.7
	～昭和59年	139	12	99	25	3
		100	8.6	71.2	18.0	2.2
	～平成元年	164	6	111	45	2
		100	3.7	67.7	27.4	1.2
	～平成6年	297	5	162	129	1
		100	1.7	54.5	43.4	0.3
	～平成11年	422	7	162	251	2
		100	1.7	38.4	59.5	0.5
～平成16年	527	5	136	382	4	
	100	0.9	25.8	72.5	0.8	
～平成21年	580	14	142	419	5	
	100	2.4	24.5	72.2	0.9	
～平成26年	498	19	124	349	6	
	100	3.8	24.9	70.1	1.2	
平成27年以降	311	11	58	240	2	
	100	3.5	18.6	77.2	0.6	
不 明	159	10	57	75	17	
	100	6.3	35.8	47.2	10.7	
世帯主の年齢	20歳未満	4	-	1	3	-
		100	-	25.0	75.0	-
	20歳代	12	1	5	6	-
		100	8.3	41.7	50.0	-
	30歳代	211	12	35	162	2
		100	5.7	16.6	76.8	0.9
	40歳代	608	16	143	444	5
		100	2.6	23.5	73.0	0.8
50歳代	779	12	251	508	8	
	100	1.5	32.2	65.2	1.0	
60歳代	866	33	342	482	9	
	100	3.8	39.5	55.7	1.0	
70歳代	620	26	304	280	10	
	100	4.2	49.0	45.2	1.6	
80歳以上	92	2	43	42	5	
	100	2.2	46.7	45.7	5.4	

本表は、建替えの必要性についての考えをみたものである。

全体では、「今のところ建替えは必要ない」が60.2%、「修繕又は改修工事をしっかり実施すれば建替えは必要ない」が35.2%、「建替えが必要である」が3.2%となっている。

取得年次別では、取得時期が新しくなるほど建替えが必要ないと考える割合が高くなる傾向にある。

年齢別では、世帯主の年齢が低くなるほど建替えが必要ないと考える割合が高くなる傾向にある。

17 建替えの必要性についての考え（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建替えが必要である	修繕又は改修工事をしっかり実施すれば建替えは必要ない	今のところ建替えは必要ない	不 明
完成年次別	昭和44年以前	33	7	25	1	-
		100	21.2	75.8	3.0	-
	～昭和49年	144	28	103	12	1
		100	19.4	71.5	8.3	0.7
	～昭和54年	192	21	139	28	4
		100	10.9	72.4	14.6	2.1
	～昭和59年	212	9	158	40	5
		100	4.2	74.5	18.9	2.4
	～平成元年	256	4	175	76	1
		100	1.6	68.4	29.7	0.4
	～平成6年	384	4	203	177	-
		100	1.0	52.9	46.1	-
	～平成11年	426	3	119	299	5
		100	0.7	27.9	70.2	1.2
	～平成16年	529	2	87	437	3
100		0.4	16.4	82.6	0.6	
～平成21年	456	6	43	400	7	
	100	1.3	9.4	87.7	1.5	
～平成26年	234	6	5	221	2	
	100	2.6	2.1	94.4	0.9	
平成27年以降	137	-	1	135	1	
	100	-	0.7	98.5	0.7	
不 明	208	14	71	106	17	
	100	6.7	34.1	51.0	8.2	
永住意識別	永住するつもりである	2,017	59	727	1,211	20
		100	2.9	36.0	60.0	1.0
	いずれは住み替えるつもりである	548	30	181	332	5
		100	5.5	33.0	60.6	0.9
	特に考えていない	598	11	205	371	11
		100	1.8	34.3	62.0	1.8

完成年次別では、完成時期が新しくなるほど建て替えが必要ないとする割合が高くなる傾向にある。

18 マンションの管理に関して取り組むべき課題（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：％）

	合計	管理規約の作成又は見直し	管理費の徴収額の見直し	長期修繕計画の作成又は見直し	修繕積立金の積立金額の見直し	管理費等の滞納対策	大規模修繕工事の実施	耐震診断の実施、耐震改修工事の実施	防災対策	防犯対策	区分所有者以外の専門家を活用した管理組合運営	共用部分の利用に関するルールの徹底	専有部分の利用に関するルールの徹底	個人情報保護対策	マンション内の交流	マンション周辺地域との関係づくり	その他	不明	
全体	3,211	488	448	1,027	929	629	731	503	1,079	823	218	915	500	215	795	403	148	152	
		15.2	14.0	32.0	28.9	19.6	22.8	15.7	33.6	25.6	6.8	28.5	15.6	6.7	24.8	12.6	4.6	4.7	
取得年次別	昭和44年以前	6	2	1	3	2	1	1	2	1	1	1	1	1	2	2	-	2	
			33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	-	33.3	
	～昭和49年	26	4	6	5	8	8	9	1	7	6	2	8	5	2	12	3	-	2
			15.4	23.1	19.2	30.8	30.8	34.6	3.8	26.9	23.1	7.7	30.8	19.2	7.7	46.2	11.5	-	7.7
	～昭和54年	82	25	11	36	30	29	20	20	31	25	17	23	19	10	32	15	3	2
			30.5	13.4	43.9	36.6	35.4	24.4	24.4	37.8	30.5	20.7	28.0	23.2	12.2	39.0	18.3	3.7	2.4
	～昭和59年	139	22	20	36	26	40	43	33	50	33	19	39	27	13	49	26	9	5
			15.8	14.4	25.9	18.7	28.8	30.9	23.7	36.0	23.7	13.7	28.1	19.4	9.4	35.3	18.7	6.5	3.6
	～平成元年	164	37	37	59	57	38	48	35	55	41	14	50	25	15	41	23	7	3
			22.6	22.6	36.0	34.8	23.2	29.3	21.3	33.5	25.0	8.5	30.5	15.2	9.1	25.0	14.0	4.3	1.8
	～平成6年	297	59	47	121	98	83	78	54	104	73	16	71	49	16	74	43	14	5
			19.9	15.8	40.7	33.0	27.9	26.3	18.2	35.0	24.6	5.4	23.9	16.5	5.4	24.9	14.5	4.7	1.7
	～平成11年	422	74	48	139	130	82	80	71	138	129	24	115	62	33	90	48	21	17
			17.5	11.4	32.9	30.8	19.4	19.0	16.8	32.7	30.6	5.7	27.3	14.7	7.8	21.3	11.4	5.0	4.0
～平成16年	527	77	82	166	166	108	95	65	178	131	24	128	68	36	134	59	34	22	
		14.6	15.6	31.5	31.5	20.5	18.0	12.3	33.8	24.9	4.6	24.3	12.9	6.8	25.4	11.2	6.5	4.2	
～平成21年	580	79	80	202	169	110	175	84	193	157	34	170	90	35	125	62	21	26	
		13.6	13.8	34.8	29.1	19.0	30.2	14.5	33.3	27.1	5.9	29.3	15.5	6.0	21.6	10.7	3.6	4.5	
～平成26年	498	49	67	145	137	64	98	73	157	107	34	166	81	28	121	59	18	27	
		9.8	13.5	29.1	27.5	12.9	19.7	14.7	31.5	21.5	6.8	33.3	16.3	5.6	24.3	11.8	3.6	5.4	
平成27年以降	311	33	32	76	73	38	52	33	114	65	21	108	48	13	80	45	14	18	
		10.6	10.3	24.4	23.5	12.2	16.7	10.6	36.7	20.9	6.8	34.7	15.4	4.2	25.7	14.5	4.5	5.8	
不明	159	27	17	39	33	28	32	33	50	55	12	36	25	13	35	18	7	23	
		17.0	10.7	24.5	20.8	17.6	20.1	20.8	31.4	34.6	7.5	22.6	15.7	8.2	22.0	11.3	4.4	14.5	

本表は、マンションの管理に関して取り組むべき課題についてみたものである。
 全体では、「防災対策」が33.6%と最も多く、次いで「長期修繕計画の作成又は見直し」が32.0%、「修繕積立金の積立金額の見直し」が28.9%となっている。
 取得時期別では、取得時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「マンション内の交流」、「マンション周辺地域との関係づくり」の割合が高くなる傾向にある。

18 マンションの管理に関して取り組むべき課題（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：%）

	合計	管理規約の作成又は見直し	管理費の徴収額の見直し	長期修繕計画の作成又は見直し	修繕積立金の積立金額の見直し	管理費等の滞納対策	大規模修繕工事の実施	耐震診断の実施、耐震改修工事の実施	防災対策	防犯対策	区分所有者以外の専門家を活用した管理組合運営	共用部分の利用に関するルールの徹底	専有部分の利用に関するルールの徹底	個人情報保護対策	マンション内の交流	マンション周辺地域との関係づくり	その他	不明
完成年次別	昭和44年以前	33 21.2	7 18.2	6 45.5	15 27.3	9 27.3	9 21.2	7 33.3	11 33.3	11 27.3	9 15.2	5 24.2	8 27.3	9 6.1	2 30.3	10 15.2	5 6.1	2 3.0
	～昭和49年	144 25.0	36 18.8	27 36.1	52 24.3	35 31.3	45 27.8	40 21.5	31 31.9	46 25.0	36 13.2	19 27.8	40 21.5	31 7.6	11 29.9	43 13.9	20 3.5	5 1.4
	～昭和54年	192 22.9	44 7.3	14 31.3	60 25.0	48 28.6	55 27.1	52 28.6	55 37.5	72 30.7	59 13.0	25 27.1	52 17.2	33 9.4	18 28.1	54 12.5	24 3.6	7 1.6
	～昭和59年	212 24.5	52 15.6	33 30.2	64 20.8	44 25.5	54 29.2	62 22.6	48 37.7	80 26.9	57 9.9	21 27.8	59 18.4	39 9.0	19 34.0	72 15.1	32 5.7	12 4.2
	～平成元年	256 17.6	45 16.8	43 37.9	97 29.7	76 21.1	54 28.1	72 21.5	55 33.2	85 27.0	69 5.9	15 27.0	69 15.2	39 7.4	19 23.8	61 10.9	28 3.1	8 2.3
	～平成6年	384 15.9	61 13.8	53 33.6	129 29.9	115 24.0	92 25.8	99 18.0	69 33.1	127 24.2	93 5.7	22 24.0	92 14.6	56 5.7	22 25.3	97 12.5	48 4.7	18 2.9
	～平成11年	426 12.9	55 11.7	50 32.6	139 31.9	136 17.8	76 19.5	83 15.5	66 35.2	150 28.9	123 5.2	22 27.0	115 13.4	57 7.3	31 21.8	93 12.7	54 5.2	22 4.0
	～平成16年	529 13.2	70 15.3	81 33.8	179 33.8	179 18.0	95 15.9	84 10.0	53 24.6	180 4.5	130 26.8	24 14.0	142 14.0	74 5.9	31 26.3	139 11.9	63 6.0	32 3.8
	～平成21年	456 12.5	57 15.8	72 33.3	152 31.6	144 15.1	69 35.1	160 9.4	43 32.2	147 24.1	110 7.0	32 31.1	142 14.5	66 5.7	26 20.6	94 11.0	50 3.3	15 5.3
	～平成26年	234 8.1	19 12.4	29 26.1	61 27.8	65 12.8	30 12.4	29 9.0	21 30.3	71 20.1	47 7.7	18 40.2	94 17.5	41 6.0	14 23.5	55 12.4	29 4.3	10 7.3
	平成27年以降	137 8.8	12 9.5	13 18.2	25 21.2	29 8.8	12 3.6	5 5.1	7 36.5	50 19.7	27 1.5	2 42.3	58 17.5	24 5.8	8 29.2	40 20.4	28 4.4	6 7.3
	不明	208 14.4	30 13.0	27 26.0	54 23.6	49 18.3	38 18.3	38 21.2	44 28.8	60 30.3	63 6.3	13 21.2	44 14.9	31 6.7	14 17.8	37 10.6	22 5.3	11 ###
	入居時維持管理別	かなり考慮した	220 21.8	48 19.1	42 40.9	90 37.7	83 20.5	45 30.0	66 18.6	41 37.7	83 25.5	56 10.5	23 33.2	73 18.2	40 11.8	26 26.4	58 14.5	32 2.3
やや考慮した		1,118 15.6	174 12.2	136 30.9	346 28.2	315 20.1	225 21.0	235 16.3	182 37.2	416 28.4	317 5.8	65 30.3	339 16.8	188 7.8	87 25.8	289 14.5	162 4.1	46 3.6
あまり考慮しなかった		1,548 13.9	215 14.7	227 31.7	490 28.3	438 18.3	284 23.4	362 15.4	238 32.5	503 24.7	383 7.0	108 28.1	435 14.7	227 5.8	90 24.2	375 10.9	169 4.9	76 5.0
全く考慮しなかった		288 16.3	47 13.5	39 32.3	93 28.8	83 23.3	67 22.6	65 13.2	38 24.0	69 20.5	59 6.6	19 22.9	66 15.3	44 3.8	11 22.6	65 13.2	38 6.6	19 4.5

完成年次別では、完成時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「長期修繕計画の作成又は見直し」、「管理費等の滞納対策」、「専有部分の利用に関するルールの徹底」、「マンション内の交流」の割合が高くなる傾向にある。

19 マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	理事長（又は理事）	他の居住者	マンション管理業者	マンション管理センター	マンション管理業協会	地方公共団体	国	弁護士	マンション管理士	その他	相談できるところがない	疑問を持ったことはない	不明
全体	3,211	1,483	862	2,360	231	118	107	18	170	150	141	55	149	29
		46.2	26.8	73.5	7.2	3.7	3.3	0.6	5.3	4.7	4.4	1.7	4.6	0.9

本表は、マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先についてみたものである。

「マンション管理業者」が73.5%と最も多く、次いで「理事長（又は理事）」が46.2%、「他の居住者」が26.8%と身近な相談先の割合が高くなっており、「マンション管理センター」が7.2%と続いている。